

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年3月26日

【事業年度】 第56期(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 応用地質株式会社

【英訳名】 O Y O C o r p o r a t i o n

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成田 賢

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番6号

【電話番号】 03(3234)0811

【事務連絡者氏名】 事務本部経理部長 香川 眞一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番6号

【電話番号】 03(3234)0811

【事務連絡者氏名】 事務本部経理部長 香川 眞一

【縦覧に供する場所】 応用地質株式会社 横浜支店  
(横浜市港北区新横浜二丁目12番12号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	46,652	35,260	35,878	36,718	40,704
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	2,824	297	984	2,294	3,334
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	1,014	1,820	385	1,076	5,756
包括利益 (百万円)	-	-	-	463	6,087
純資産額 (百万円)	54,240	50,307	48,753	48,874	54,620
総資産額 (百万円)	65,456	60,283	57,591	59,060	65,485
1株当たり純資産額 (円)	1,914.25	1,802.09	1,791.61	1,796.47	2,008.03
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	36.14	66.13	13.94	39.76	212.55
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	35.99	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.0	81.4	84.3	82.4	83.0
自己資本利益率 (%)	1.9	3.6	0.8	2.2	11.2
株価収益率 (倍)	32.6	-	48.5	22.3	4.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,949	1,603	855	138	183
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	424	454	766	606	4,859
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,621	504	1,286	543	592
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	18,248	15,332	13,981	12,518	16,603
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	2,065 (463)	2,056 (377)	2,027 (345)	1,969 (274)	1,962 (323)

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	27,860	19,723	21,534	22,711	23,912
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	1,119	95	543	717	1,372
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	61	1,362	229	520	1,532
資本金 (発行済株式総数) (百万円) (株)	16,174 (32,082,573)	16,174 (32,082,573)	16,174 (32,082,573)	16,174 (32,082,573)	16,174 (32,082,573)
純資産額 (百万円)	50,588	48,334	48,224	48,476	49,952
総資産額 (百万円)	56,747	54,445	53,424	54,879	56,254
1株当たり純資産額 (円)	1,826.39	1,774.04	1,780.17	1,789.85	1,844.42
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)	15.00 (6.25)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	2.20	49.50	8.29	19.22	56.59
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	2.19	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.1	88.8	90.3	88.3	88.8
自己資本利益率 (%)	0.1	2.8	0.5	1.1	3.1
株価収益率 (倍)	535.0	-	81.5	46.1	18.5
配当性向 (%)	568.2	-	150.8	65.0	26.5
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	1,064 (367)	1,068 (319)	1,053 (262)	1,013 (202)	1,025 (225)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第54期、第55期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第53期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

- 昭和32年 5月 故名誉会長陶山國男と故名誉顧問深田淳夫が、「地質工学の創造」「地質学の普及」「地質技術者の職域の開拓」の3原則を掲げ、東京都中央区日本橋通に地質調査を業とする株式会社応用地質調査事務所を設立。(昭和32年 5月 2日設立登記)
- 昭和34年 4月 大阪出張所を設置。
- 昭和34年12月 名古屋出張所を設置。
- 昭和38年 5月 浦和研究所を設置し、本格的に地盤工学の研究・開発の場をつくとともに、測定機器の研究・開発・製作・販売を開始。
- 昭和38年 7月 建設業登録の認可を得る。
- 昭和40年 6月 測量業登録の認可を得る。
- 昭和40年 8月 建設コンサルタント登録の認可を得る。
- 昭和40年11月 本社を東京都文京区大塚に移転。
- 昭和42年 4月 福岡事務所を設置。
- 昭和43年 9月 東京事務所を本社から分離独立。
- 昭和43年 9月 仙台事務所を設置。
- 昭和47年 3月 札幌事務所を設置。
- 昭和52年 9月 計量証明事業(騒音レベル)登録の認可を得る。
- 昭和52年11月 地質調査業登録の認可を得る。(昭和52年 4月制定)
- 昭和54年 5月 計量証明事業(濃度)登録の認可を得る。
- 昭和55年 9月 一級建築士事務所登録の認可を得る。
- 昭和57年 3月 本社を東京都千代田区九段北(現在地)に移転。
- 昭和58年 4月 OYO CORPORATION U.S.A.を設立。ジオフォン及び石油探査機器の製造・販売を開始。
- 昭和60年 5月 商号を応用地質株式会社に変更。
- 昭和61年11月 GEO SPACE CORPORATION(ジオフォンの開発・製造・販売会社)の資産を取得。
- 昭和61年12月 東北ボーリング株式会社(地質調査・さく井工事会社)を買収。
- 昭和63年 8月 社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成元年 6月 KLEIN ASSOCIATES, INC.(海洋音波探査装置の開発・製造・販売会社)を買収。(平成15年 9月売却)
- 平成 2年 1月 GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC.(地下レーダー装置の開発・製造・販売会社)を買収。
- 平成 3年 1月 フランス工業省地質調査所と合併で、地質調査機器の開発・製造・販売を行う IRIS INSTRUMENTS S.A.(現IRIS INSTRUMENTS SAS)を設立。
- 平成 3年 5月 KINEMATRICS, INC.(地震計、強震計の開発・製造・販売会社)を買収。
- 平成 3年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成 4年 5月 エヌ・エス・環境科学コンサルタント株式会社(環境調査・化学分析・測量・環境アセスメント会社)を買収。(現エヌエス環境株式会社)

- 平成4年12月 ROBERTSON GEOLOGGING LTD. (小孔径検層装置の開発・製造・販売会社)に資本参加。
- 平成7年6月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成8年9月 オーシャンエンジニアリング株式会社を設立。
- 平成8年12月 応用地震計測株式会社を設立。
- 平成9年2月 株式会社宏栄土木設計事務所(法面設計・土木一般設計会社)を買収。(現宏栄コンサルタント株式会社)
- 平成9年5月 GEOMETRICS, INC. (磁気探査及び磁気探査機器の開発・製造・販売会社)を買収。
- 平成9年7月 応用インターナショナル株式会社を設立。(平成15年12月会社清算)
- 平成9年7月 エヌエス環境株式会社が日本証券業協会に株式を店頭登録。(現ジャスダック証券取引所上場)
- 平成9年11月 OYO GEOSPACE CORPORATIONがNASDAQ(米国店頭株式市場)に株式を公開。
- 平成10年5月 米国RMS社とリスクマネジメント業務の合弁会社、応用アール・エム・エス株式会社を設立。(現RMS Japan株式会社)
- 平成10年11月 計測技術研究所(現計測システム事業部)でISO9001の認証を取得。認定範囲：地盤調査機器と地盤の動態観測機器の設計・開発、製造及び付帯サービス(機器の修理)。
- 平成10年11月 鹿島建設株式会社とリスクエンジニアリング業務の合弁会社、株式会社イー・アール・エスを設立。
- 平成11年4月 つくば技術開発センター、応用生態工学研究所を開所。
- 平成11年7月 QUANTERRA, INC. (地震観測データのデジタル化システムの開発・製造・販売会社)を買収。
- 平成12年1月 関東支社(現東京支社に統合)、ISO9001の認証を取得。認定範囲：地質調査、建設コンサルタント、土木設計
- 平成12年2月 東京支社及び中国支社(現関西支社に統合)、ISO9001の認証を取得。認定範囲：地質調査、建設コンサルタント、土木設計
- 平成13年2月 全社でISO9001の認証を取得(本社の一部を除く)。認定範囲：地質調査、建設コンサルタント、土木設計
- 平成14年4月 川口エース工業株式会社を応用計測サービス株式会社に社名変更。
- 平成14年6月 ジーアイエス株式会社がレア物産株式会社を吸収合併し、応用リソースマネジメント株式会社に社名変更。
- 平成15年1月 全社でISO14001の認証を取得(本社の一部を除く)。認定範囲：地質調査、建設コンサルタント、土木設計
- 平成15年2月 OYOインターナショナル株式会社を設立。
- 平成16年4月 コンプライアンス室設置。
- 平成17年4月 株式会社宏栄土木設計事務所が宏栄コンサルタント株式会社に社名変更。
- 平成17年8月 OYO GEOSPACE CORPORATIONの株式一部売却により、連結子会社から持分法適用関連会社に移行。

- 平成18年 5月 株式会社ケー・シー・エス(道路・交通整備計画、コンサルティング)を買収。
- 平成18年11月 持分法適用関連会社応用アール・エム・エス株式会社が会社分割。分割会社はRMS Japan株式会社に社名変更、新設会社が連結子会社応用アール・エム・エス株式会社となる。
- 平成19年 4月 グループ統轄本部設置。
- 平成20年 4月 データベース事業推進室及び国際プロジェクト室設置。
- 平成20年10月 報国鋼業株式会社(不動産賃貸会社)を買収。
- 平成21年 4月 戦略事業推進本部設置。
- 平成22年 2月 株式交換によるエヌエス環境株式会社の完全子会社化。(エヌエス環境株式会社は平成22年 1月をもってジャスダック証券取引所上場廃止)
- 平成22年 4月 データベース事業部設置。
- 平成22年11月 OYO CORPORATION, PACIFICを設立。
- 平成23年 7月 震災復興本部設置。
- 平成24年 2月 OYO GEOSPACE CORPORATIONの株式全部売却により、持分法適用関連会社から外れる。
- 平成24年10月 RMS Japan株式会社の株式全部売却により、持分法適用関連会社から外れる。
- 平成24年12月 天津星通聯華物聯網应用技术研究院有限公司と合併で、地質災害用モニタリング機器の生産及び販売を行う天津奥優星通伝感技術有限公司を設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)は、当社(応用地質株式会社)、子会社30社及び関連会社5社により構成されており、調査・コンサルティング事業(地質調査・設計・工事・環境調査・環境アセスメント・自然災害及び環境リスク分析事業等)と計測機器事業(地質調査用・地震観測用・物理探査用及び石油探査用の計測機器・セキュリティー機器の開発・製造・販売)を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### 《調査・コンサルティング事業》

当社は専門的技術力をもって、地質調査及びそれに関連・附帯する事業を含む地質総合コンサルタントを業として行っております。

連結子会社のエヌエス環境(株)、東北ボーリング(株)、オーシャンエンジニアリング(株)、宏栄コンサルタント(株)、OYOインターナショナル(株)、(株)ケー・シー・エス、応用アール・エム・エス(株)など14社、関連会社1社もほぼ同様の事業活動を行っております。

#### 《計測機器事業(国内)》

当社、国内の連結子会社4社及び非連結子会社1社は地質調査に用いる各種計測機器やセンサーの開発・製造・販売を行っております。

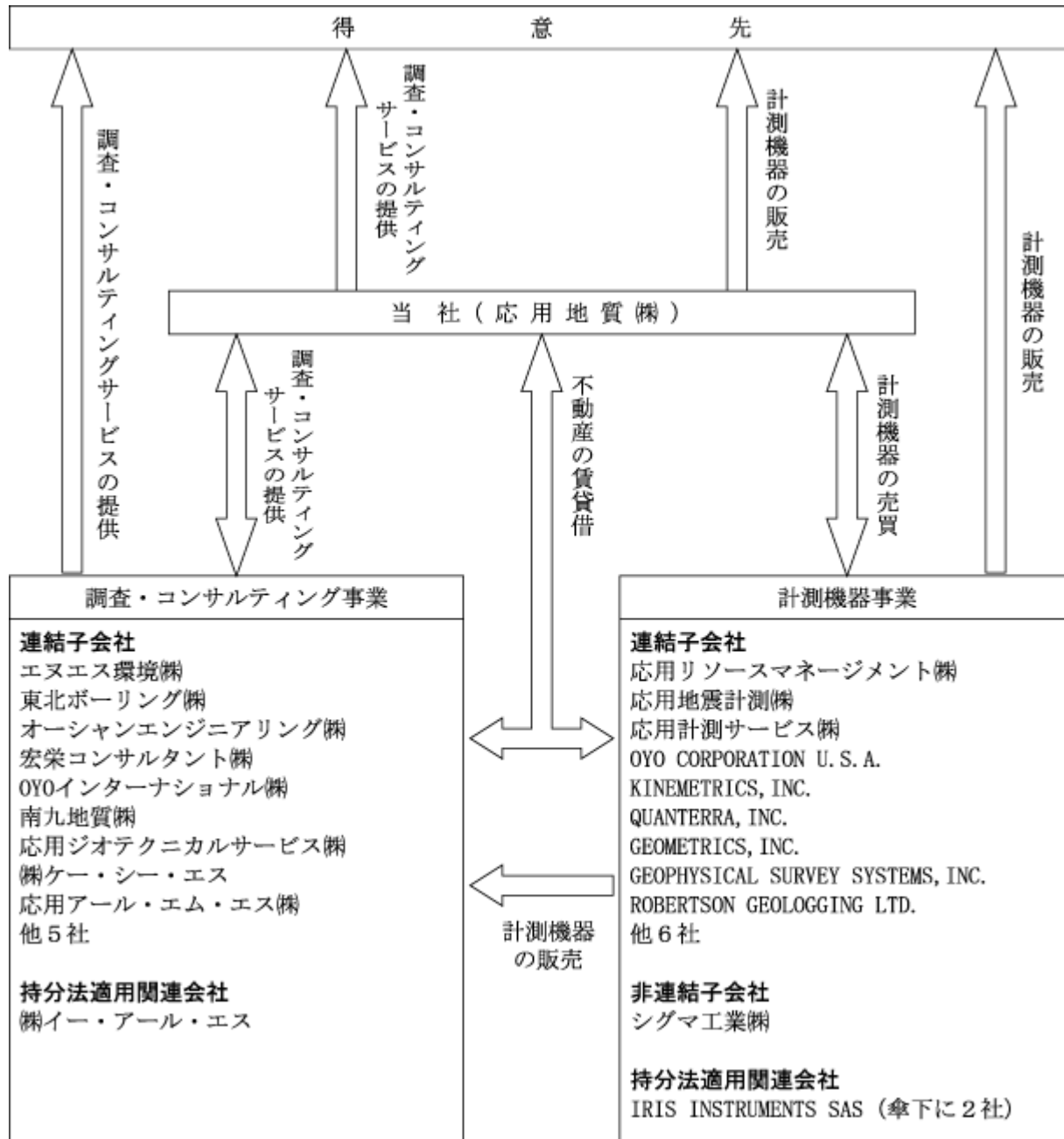
#### 《計測機器事業(海外)》

海外におきましては、KINEMATRICS, INC. など連結子会社4社は地震観測用計測機器の開発・製造・販売を、GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC. など連結子会社6社は主として物理探査用計測機器やセキュリティー機器の開発・製造・販売を行っております。また、OYO CORPORATION U.S.A. は、北米での計測機器事業等の統轄を行っております。

区分	主な事業内容	国内	海外
調査・コンサルティング事業	地質調査 設計 計画 工事 環境調査 環境アセスメント 自然災害・環境リスク分析事業	当社 エヌエス環境(株) 東北ボーリング(株) オーシャンエンジニアリング(株) 宏栄コンサルタント(株) OYOインターナショナル(株) 南九地質(株) 応用ジオテクニカルサービス(株) (株)ケー・シー・エス 応用アール・エム・エス(株) (株)イー・アール・エス 2 他1社  <会社数 12社>	OYO-BHG, INC. 他3社           <会社数 4社>
計測機器事業	地質調査用機器 地震観測用機器 物理探査用機器 石油探査用機器 セキュリティー機器 その他機器の開発・製造・販売	当社 応用リソースマネジメント(株) 応用地震計測(株) 応用計測サービス(株) シグマ工業(株) 1 他1社  <会社数 6社>	OYO CORPORATION U.S.A. KINEMATRICS, INC. QUANTERRA, INC. GEOMETRICS, INC. GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC. ROBERTSON GEOLOGGING LTD. IRIS INSTRUMENTS SAS (傘下に2社) 2 他6社  <会社数 15社>

(注) 無印・連結子会社 29社  
 1. 非連結子会社 持分法非適用会社 1社  
 2. 関連会社 持分法適用会社 4社

以上について事業系統図によって示すと次のとおりであります。





4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当なし

(2) 連結子会社

平成24年12月31日現在

会社名	住所	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金の 貸付	営業上の取引	設備の 賃貸借
OYO CORPORATION U.S.A.	アメリカ カリフォルニア	57,480 千米ドル	北米での機器事業等の 統轄	100.0	有	無		無
KINEMATRICS, INC.	アメリカ カリフォルニア	1 千米ドル	地震計・強震計・地震 観測システムの開発製 造販売	2 100.0	有	無	製品の仕入	無
GEOMETRICS, INC.	アメリカ カリフォルニア	817 千米ドル	地震探査・磁気探査・ 電磁探査機器の開発製 造販売	2 100.0	無	無	製品の仕入	無
GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC.	アメリカ ニューハンプシャー	1 千米ドル	地下レーダー装置の開 発製造販売	2 100.0	無	無	製品の仕入	無
ROBERTSON GEOLOGGING LTD.	イギリス グウィネズ	1,097 千英ポンド	小孔径検層装置の開 発製造販売	3 95.6	有	無	製品の仕入販 売	無
エヌエス環境株式会社	東京都港区	396 百万円	環境調査・環境アセス メント	100.0	有	有	環境調査の発 注受注	有
応用リソースマネージメント 株式会社	東京都文京区	175 百万円	地質調査用ソフトの開 発販売・事務機販売 リース業・不動産管理	100.0	無	無	製品・商品の 仕入	有
東北ボーリング株式会社	仙台市若林区	46 百万円	地質調査・さく井工事	100.0	無	有	調査工事の発 注受注	無
オーシャンエンジニアリング 株式会社	さいたま市南区	50 百万円	海上測量・海底地形調 査・各種測量	100.0	無	有	測量調査の発 注受注	有
宏栄コンサルタント株式会社	東京都文京区	10 百万円	各種土木構造物の計画 設計・建設コンサル ティング事業	91.5	有	無	調査設計の発 注受注	無
応用地震計測株式会社	さいたま市南区	100 百万円	地震観測装置の製造・ 販売・設置	100.0	無	無	製品の仕入販 売	有
OYOインターナショナル 株式会社	東京都文京区	50 百万円	海外建設コンサルティ ング事業	100.0	有	有	調査設計の発 注受注	有
応用計測サービス株式会社	埼玉県川口市	100 百万円	計測機器レンタル事業 ・現場計測事業	4 100.0	有	無	計測機器のレ ンタル及び資 材の購入	有
南九地質株式会社	鹿児島県鹿児島市	15 百万円	地質調査・物理探査	59.3	無	有	調査設計の発 注受注	無
応用ジオテクニカルサービス 株式会社	東京都豊島区	10 百万円	地質調査	100.0	有	有	調査設計の発 注受注	無
株式会社ケー・シー・エス	東京都文京区	220 百万円	地域・交通コンサル ティング事業	90.0	有	有	調査設計の発 注受注	有
応用アール・エム・エス 株式会社	東京都港区	237 百万円	リスク分析事業	80.0	有	無	資料解析業務 の発注受注	無
その他 12社								

- (注) 1 OYO CORPORATION U.S.A. は特定子会社であります。  
 2 OYO CORPORATION U.S.A. により間接所有(100.0%)されております。  
 3 OYO CORPORATION U.S.A. により間接所有(95.6%)されております。  
 4 応用リソースマネージメント株式会社により間接所有(6.7%)されております。  
 5 エヌエス環境株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合  
 が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 4,631百万円

- (2)経常利益 331百万円  
 (3)当期純損失 331百万円  
 (4)純資産額 2,184百万円  
 (5)総資産額 3,255百万円

(3) 持分法適用関連会社

平成24年12月31日現在

会社名	住所	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金の 貸付	営業上の取引	設備の 賃貸借
IRIS INSTRUMENTS SAS	フランス オルレアン	1,260 千ユーロ	電磁探査機器の開発製 造販売	1 49.0	有	無	製品の仕入販 売	無
株式会社イー・アール・エス	東京都港区	200 百万円	リスク分析事業	50.0	有	有	資料解析業務 の発注受注	無
その他 2社								

- (注) 1 OYO CORPORATION U.S.A. に間接所有(49.0%)されております。  
 2 上記の他、当社は、天津星通聯華物聯網应用技术研究院有限公司(以下、天津SATCOM)との間で、中国において合弁会社を設立しました。

合弁会社(持分法適用関連会社)の概要

- (1)会社名 天津奥優星通伝感技術有限公司  
 (2)所在地 中国天津市濱海新区  
 (3)代表者 張全昇  
 (4)事業内容 地質災害用モニタリング機器の生産及び販売  
 (5)資本金 2,000万元  
 (6)設立年月 平成24年12月  
 (7)出資比率 応用地質株式会社48%、天津SATCOM 52%

なお、合弁会社は当連結会計年度に営業許可証の発行を受け、会社を設立しましたが、出資金の払込が翌連結会計年度であるため、当連結会計年度は持分法適用関連会社に含まれておりません。

(4) その他の関係会社

該当なし

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
調査・コンサルティング事業	1,512	(294)
計測機器事業(国内)	92	(25)
計測機器事業(海外)	291	(3)
全社(共通)	67	(1)
合計	1,962	(323)

- (注) 1 従業員数は就業人員(グループ外部から当社グループへの出向者を含むほか、当社グループからグループ外部への出向者を含みません。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー、契約社員及び派遣社員を含んでおります。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,025 (225)	43.6	17.0	5,821,022

セグメントの名称	従業員数(人)	
調査・コンサルティング事業	912	(208)
計測機器事業(国内)	46	(16)
全社(共通)	67	(1)
合計	1,025	(225)

- (注) 1 従業員数は就業人員(従業員兼務執行役員15名を含み、社外から当社への出向者を含むほか、当社から社外への出向者を含みません。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー、契約社員及び派遣社員を含んでおります。
- 2 平均年間給与は、諸手当及び賞与を含んでおります。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

応用地質労働組合は昭和36年10月に結成され、平成24年12月31日現在の組合員数は327名であります。当組合は、全国建設関連産業労働組合連合会に加盟しております。

会社と組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務危機の影響を受けた金融市場が鎮静化に向かいつつありますが、依然として不安材料が多く不透明な状況が継続しております。また、中国経済の減速が、アジア諸国の輸出の鈍化や資源価格の下落などを誘引し、世界経済に大きく影響を及ぼしております。

我が国経済は、平成24年末の政権交代により大型の景気対策が行われる動きがあります。ただし、当連結会計年度については、東日本大震災による落ち込みから着実に回復しつつありましたが、外需の悪化が内需にも波及するとともに、政策の停滞などにより後半ではマイナス成長で推移しました。

当社グループの調査・コンサルティング事業が展開する建設投資を中心とした公共事業では、東北と関東の被災地の復旧・復興関連事業や、今後発生が懸念されている巨大地震に向けた防災・減災関連事業に向けた需要がありましたが、非被災地の従来型公共事業は縮小傾向が継続しました。

このような環境の中、当社グループの当連結会計年度の受注高は、調査・コンサルティング事業における復旧・復興関連業務及び全国の防災・減災関連の受注が、従来の公共建設投資の縮小分を補ったことなどにより、405億9百万円（前年同期比111.4%）と増額となりました。

売上高は、震災・防災関連分野の受注増により、407億4百万円（同110.9%）と増収となりました。

損益は、販売費及び一般管理費が94億1千5百万円（同101.6%）と増加しましたが、増収に加え調査・コンサルティング事業の売上原価を改善した結果、営業利益は24億6千5百万円（同176.5%）と増益となりました。経常利益は、OYO GEOSPACE社が持分法適用関連会社から外れたことにより、持分法投資利益が減少しましたが、営業増益により33億3千4百万円（同145.3%）と増益となりました。

当期純利益は、OYO GEOSPACE社の株式売却益などによる特別利益を62億8千6百万円計上した結果、57億5千6百万円（同534.5%）と増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 調査・コンサルティング事業

当連結会計年度における当事業の売上高は、国内の震災・防災関連分野が伸長し、308億1千2百万円（前年同期比109.6%）と増収となり、営業利益は16億4千1百万円（同289.0%）と増益となりました。

#### 計測機器事業(国内)

当連結会計年度の当事業の売上高は、調査・コンサルティング事業と同様に、国内の震災・防災関連分野が伸長し、26億7千9百万円（同126.0%）と増収となり、営業利益は2億3千2百万円（同141.0%）と増益となりました。

#### 計測機器事業(海外)

当連結会計年度の当事業の売上高は、地震計を中心に前期に受注した大型プロジェクトの製品出荷が順調に推移したことにより72億1千3百万円（同111.2%）と増収となりましたが、コスト増と研究開発費などの営業費用の増加により、営業利益は5億5千万円（同84.3%）と減益となりました。

なお、海外の計測機器事業の業績については、主に北米を拠点として事業展開しているため、連結決算上は、為替（円高）の影響を受けております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ40億8千4百万円増加(前年同期は14億6千3百万円の資金減)し、166億3百万円(前年同期比132.6%)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億8千3百万円(前年同期比132.1%)となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益91億5千4百万円(同521.6%)等の資金の増加要因があった一方で、関係会社株式売却損益62億8千1百万円(前年同期は該当ありません)や法人税等の支払額45億8百万円(前年同期は4億6百万円の資金減)等の資金の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は48億5千9百万円(前年同期は6億6百万円の資金減)となりました。

これは主として、定期預金の預入による支出56億9千7百万円(前年同期比813.9%)等の資金の減少要因があった一方で、関係会社株式の売却による収入97億7千3百万円(前年同期は該当ありません)等の資金の増加要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億9千2百万円(前年同期比108.9%)となりました。

これは主として、親会社による配当金の支払額3億3千8百万円(同100.0%)があったこと等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期
自己資本比率(%)	81.0	81.4	84.3	82.4	83.0
時価ベースの自己資本比率(%)	49.8	37.6	31.8	40.6	43.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	4.1		33.2		
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	354.1		68.4		

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。  
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 4 平成21年12月期、平成23年12月期及び平成24年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比(%)
調査・コンサルティング事業	(百万円)	30,812	109.6
計測機器事業(国内)	(百万円)	2,679	126.0
計測機器事業(海外)	(百万円)	7,213	111.2
合計	(百万円)	40,704	110.9

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
調査・コンサルティング事業	31,193	111.5	15,537	102.5
計測機器事業(国内)	3,795	218.5	1,392	504.6
計測機器事業(海外)	5,519	83.0	1,904	52.9
合計	40,509	111.4	18,654	99.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比(%)
調査・コンサルティング事業	(百万円)	30,812	109.6
計測機器事業(国内)	(百万円)	2,679	126.0
計測機器事業(海外)	(百万円)	7,213	111.2
合計	(百万円)	40,704	110.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
国土交通省	6,878	18.7	6,667	16.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの成長には、売上高の7～8割を占める調査・コンサルティング事業の強化が不可欠です。

公共事業の建設投資分野を中心に活動している国内の調査・コンサルティング事業は、経営資源の効率化と事業展開の強化により徐々に収益性を回復しております。そして、公共事業の今後の発注環境は、国土の強靱化と内需拡大に向けて、復興事業、防災・減災事業、老朽化したインフラの維持管理事業などに大型の予算が見込まれる状況にあります。しかし、中長期的には、我が国の財政状況を踏まえると、公共事業全体の予算は削減されることが予想され、復旧関連事業の需要減少に伴い、建設投資関連市場が縮小することが懸念されます。

このような状況を踏まえると、当社グループは、我が国で持続可能な成長ができる社会を構築するために、公共事業を中心とした復興関連事業に加え、脆弱な国土に必要な防災・減災事業や社会資本の維持管理事業に注力するとともに、当社グループが今後成長する場として、国内民間市場と海外市場を更に開拓し、拡大する必要があります。

調査・コンサルティング事業における現状の海外展開は、ODA関連や海外進出する国内民間企業を主な顧客としていますが、地震災害や土砂災害の分野で海外政府や関係機関からの問合せや引き合いも増加しており、海外市場においても防災・減災関連サービスを拡大することが可能と考えております。今後は、事業拡大のために、社会資本整備事業が拡大している新興国に加え、日本と同じ地質環境にある環太平洋地域などを対象に、当社グループの特長を活かした技術資源（防災・減災技術、計測システム技術など）を用いて事業を拡大する取組みを加速してまいります。

当社は、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（会社法施行規則第118条第3号、以下「基本方針」といいます。）ならびに、この基本方針を実現するための取組み（同条第3号ロ）について取締役会で決議しております。

決議内容は以下のとおりであります。

#### 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

上場会社である当社の株式は、株主及び投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、当社の企業価値・株主共同の利益を害するものでない限り、一概に否定されるものではなく、最終的には株主全体の意思により判断されるべきものと考えております。

しかし、株式の大規模買付行為の中には、その目的などから見て、企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象となる会社の取締役会や株主が株式の大規模買付行為の内容などについて検討し、あるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象となる会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、対象となる会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上させていくことを可能とする者である必要があると考えております。

この実現に資する取組みとして、当社は、当社の株式に対する大規模買付提案がなされた場合、当社の企業価値・株主共同の利益に資するか否かという観点から、まず、当社取締役会が情報の収集及び検討などを行い、その結果や当社取締役会としての意見を株主に開示することにより、当社の株主が十分な情報のもと、適切な判断を行えるような仕組みを構築することが不可欠であると考えております。

当社取締役会は、大規模買付行為がなされた場合には、株主から経営を負託された機関として、株主の意思を最大限尊重しつつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するよう適切に対処していく所存です。

#### 基本方針を実現するための当社の取組み

当社は、上記の基本方針の実現に資する特別な取組み（会社法施行規則第118条第3号ロ(1)）として、中長期的な視点に基づいた経営への取組みこそが当社グループの企業価値・株主共同の利益の最大化に資するものと考えております。

#### (ア)長期事業計画の実行による企業価値向上のための取組み

当社グループは、「人と自然の調和を図るとともに、安全と安心を技術で支え、社業の発展を通じて社会に貢献する」との経営理念に基づき、社会・経済環境、営業環境等の急激な変化に対応した経営戦略の見直しを行い、実現したいビジョンを明確にした「応用地質グループ長期経営ビジョン（0Y02020）」を2009年に発表しました。

この0Y02020では、2020年に向けて、日本のみならず世界が求める「持続可能な社会の構築」に貢献する、社会科学的な視点も備えた、地球科学に関わるグローバルな総合専門企業グループとなることを長期目標としております。

なお、当社が貢献すべき主要なテーマは以下のとおりです。

- (a)安全と安心の確保
- (b)地球環境問題への対応
- (c)エネルギー・資源問題への対応
- (d)豊かな暮らしを支える公共インフラ問題などへの対応

そして、2020年までの道程を助走も含めた三段跳びに例えて4段階に分け、2009年を第1期準備計画段階：「助走（具体的な一歩を踏み出す）」、2010年～2013年を第2期試行段階：「ホップ」、2014年～2017年を第3期施策展開段階：「ステップ」、そして2018年～2020年を改革の成果をあげ大きく発展する第4期飛躍段階：「ジャンプ」として推進しております。

#### (イ)長期経営ビジョン0Y02020における当社グループの基本戦略

##### (a)ブランド戦略

当社は、1957年の設立以来、顧客の課題を十分に理解したうえで、ニーズを的確に把握し、最適なソリューションを提供することで、顧客の「信頼」「安心」「期待」にお応えすることがブランドであり、提供する商品・サービスの顧客から見た付加価値を高めることにより企業価値の向上を図る戦略が「ブランド戦略」であると考えてきました。

そして東日本大震災からの国土の復旧・復興に向けた貢献を通じて更に0Y0ブランドの向上を図るべく事業展開を行っております。このブランドイメージを支える主要な強みは以下のとおりです。

- ・防災分野、環境分野、建設分野、維持管理分野、エネルギー分野等、脆弱な日本の国土において持続可能な社会を構築するために必要な分野で事業展開をしている。
- ・国内を中心に、地盤情報や災害情報に係る膨大なデータ、知見を保有している。



- ・地震、豪雨等の自然災害発生時の対応を含め、当社グループの技術力、対応力に対して公共機関を中心として、顧客から大きな信頼を得ている。
- ・計測機器事業部門を持ち、調査から計測まで幅広いソリューションを提供できる。
- ・国内外に地球科学に係る多様なグループ会社を保有し、海外計測機器事業においては、オンリーワンの物理探査機器メーカーを保有している。

#### (b)KIPS技術戦略

KIPS技術戦略とは知識（Knowledge）・調査（Investigation）・予測（Prediction）・解決策（Solution）の4種に分類した技術の頭文字を並べ呼称したものです。

地球科学に係る確固たる基礎技術を保持するために、当社グループの以下の基盤技術の高度化を図り、それを当社グループの最大の強みとして発揮することにより差別化を図ります。

- ・知識 地盤に係る膨大な情報のデータベース構築、科学技術的知見の集積
- ・調査 調査技術、モニタリング技術の高度化
- ・予測 モニタリング技術、シミュレーション技術の高度化
- ・解決策 コンサルタント力、評価技術（工学、社会、経済等）の高度化

そして、社会科学的な視点も備え、新たな価値や政策などを発信・提言する機能を有する地球科学系シンクタンク機能を当社グループ内に構築することを目標としております。

#### (ウ)長期経営ビジョン0Y02020の進捗：第2期試行段階0Y0 Hop10の実行

2010年～2013年の中期経営計画0Y0 Hop10は、今後当社グループが大きく成長するために、様々な方策を試行・実行し、既存コア技術の強化や不足するリソースの入手を行うことにより、新市場の開拓、成長市場への参入、新たな事業展開を推進する枠組みと、次の成長に向けた土台を構築する期間と位置付けております。

そして、売上構成比で7～8割を占める調査・コンサルティング事業を中心に、成長に向けたビジネスモデルを再構築します。具体的には、国内を中心とした調査・コンサルティング事業の戦略を「地域拠点戦略」から「事業展開戦略」に転換します。既に全国の地域に配置した拠点の再編を開始し、注力分野である防災分野、エネルギー分野、計測サービス分野、維持管理分野への資源の集中を行っております。

また、当社グループは、防災分野と環境分野について、積極的な取組みを世界的に展開しております。

防災分野については、国内のみならず地震が多発する環太平洋、中央アジア等の地域を対象に、地震被害想定、モニタリングシステム構築を提案し、現地政府の防災・減災プロジェクトに参画しております。また、地震災害以外にも、近年の異常気象にともなう豪雨災害や地質災害について、中国、新興国を中心に現地のニーズに適合する災害用モニタリングシステムを提供するための生産拠点を中国に設けることによる市場拡大への取組みを加速しております。

環境分野については、国内市場では震災で発生した新たな環境問題であるがれき処理や放射能汚染などに加え、エネルギー政策の見直しを背景にした地中熱ビジネス、メタンハイドレート開発時の環境評価関連ビジネス等への参入を進めております。また、海外市場では地球温暖化対策の二酸化炭素CO<sub>2</sub>地中貯留モニタリングのサービスを始めるなど、地球環境分野の世界的な市場展開を目指して積極的に取組んでおります。

更に新たな分野として、資源開発や地震防災など多様な事業展開が期待できる三次元海洋探査事業への参入準備や砂漠の緑化の研究に着手するなど、当社グループの今後の成長に必要な新たな市場開発に向けた開発投資を今後も強化してまいります。

#### 大規模買付ルールの内容

当社取締役会が設定する大規模買付ルール（以下「本ルール」といいます。）とは、事前に大規模買付者から当社取締役会に対して十分な情報が提供され、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後、にのみ大規模買付けを開始できる、というものです。

#### (ア)対象となる行為

本ルールは、下記(a)または(b)に該当する行為またはこれに類似する行為（以下「大規模買付行為」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。大規模買付行為を行う者、または提案する者（以下「買付者等」といいます。）は、予め本ルールに定められる手続きに従うこととします。

- (a)当社が発行者である株券等（ 1 ）について、保有者（ 2 ）の株券等保有割合（ 3 ）が20%以上となる買付け
- (b)当社が発行者である株券等（ 4 ）について、公開買付け（ 5 ）に係る株券等の株券等所有割合（ 6 ）及びその特別関係者（ 7 ）の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

- 1 金融商品取引法第27条の23第1項に定義される「株券等」を意味します。本ルールにおいて別段の定めがない限り同じとします。
- 2 金融商品取引法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者（当社取締役会がこれに該当すると認めた者を含みます。）を含みます。本ルールにおいて別段の定めがない限り同じとします。
- 3 金融商品取引法第27条の23第4項に定義される「株券等保有割合」を意味します。この場合、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数（同項に定義される「保有株券等の数」を意味します。）も計算上考慮されるものとします。本ルールにおいて別段の定めがない限り同じとします。
- 4 金融商品取引法第27条の2第1項に定義される「株券等」を意味します。
- 5 金融商品取引法第27条の2第6項に定義される「公開買付け」を意味します。本ルールにおいて別段の定めがない限り同じとします。
- 6 金融商品取引法第27条の2第8項に定義される「株券等所有割合」を意味します。本ルールにおいて別段の定めがない限り同じとします。
- 7 金融商品取引法第27条の2第7項に定義される「特別関係者」（当社取締役会がこれに該当すると認めた者を含みます。）を意味します。但し、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除きます。本ルールにおいて別段の定めがない限り同じとします。

## (イ)独立委員会

### (a)独立委員会の設置

当社は、本ルールの導入と同時に、当社において独立委員会を組成しました。

独立委員会は、本ルールにおける手続きの客観性、合理性及び透明性を確保する観点から、本ルールの適用対象となる大規模買付行為を行おうとする買付者等から提供を受ける情報の内容の検討、本ルールの適用対象となる大規模買付行為の内容の検討、対抗措置の発動要件の該当性及び具体的な対抗措置の内容の相当性の検討、その他の当社が本ルールに従った手続きを進行するに当たり必要となる事項として当社取締役会が定める事項についての検討を行い、当社取締役会にその検討結果を通知するものとします。また、当社取締役会は、独立委員会の検討結果を最大限尊重して、本ルールの手続きを進行します。

### (b)独立委員会の構成

独立委員会は、3人以上の委員によって構成されます。

独立委員会の委員は、独立委員会が公正で中立的な判断を行うことができるよう、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外役員及び外部有識者の中から当社取締役会が選任することとします。

独立委員会の委員となる外部有識者は、別途当社取締役会が指定する善管注意義務条項などを含む契約を当社との間で締結した者でなければならないものとします。

なお、平成24年10月16日開催の取締役会において3名の委員を選任しました。委員の任期は平成25年3月に開催される当社定時株主総会の終結後最初に招集される取締役会の終結の時までとしております。

### (c)独立委員会の運営

独立委員会の決議は、原則として、独立委員会の委員全員が出席し、その過半数の賛同をもって行うものとします。

## (ウ)当社に対する意向表明書の提出

買付者等は、当社取締役会が別段の定めをした場合を除き、大規模買付行為の実行に先立ち、当社取締役会に対して、一定の必要情報（以下「本必要情報」といいます。）及び当該買付者等が大規模買付行為に際して本ルールに定める手続きを遵守する旨の誓約文言などを記載した書面（以下「意向表明書」といいます。）を当社の定める書式により提出していただきます。

## (エ)当社に対する大規模買付情報の提供

当社取締役会は、上記(ウ)の意向表明書を受領後10営業日以内に、買付者等に対し、買付者等が行おうとする大規模買付行為を評価するために必要な情報（以下「大規模買付情報」といいます。）のリストを交付して情報提供を求めます。大規模買付情報の具体的内容は買付者等の属性及び大規模買付行為の内容によって異なります。当社取締役会は、買付者等から大規模買付情報を受領した場合、速やかにこれを独立委員会に提供するものとします。当社取締役会及び独立委員会は、当該大規模買付情報が、買付者等が行おうとする大規模買付行為を評価するために不十分であると判断した場合には、直接または間接に、買付者等に対して、大規模買付情報のリストに基づく情報・資料等に加え、さらに追加情報（以下「本追加情報」といいます。）を提出するように求めるものとします。

(オ)当社取締役会及び独立委員会による検討作業

(a)当社取締役会による検討作業

買付者等から情報・資料等（追加的に要求した物も含まれます。）の提供が十分になされたら当社取締役会が認めた場合、当社による検討期間（以下「本ルール検討期間」といいます。）として以下の期間（当該情報・資料等の提供が完了した日の翌日を起算日とします。）を設定します。なお、本ルール検討期間は、独立委員会の意見も踏まえ、合理的理由により延長される場合があります（延長された場合、当該理由は必要により開示されるものとします。）。

（ ）対価を円貨現金のみとする公開買付けによる当社全株券等（金融商品取引法第27条の2 第1項に定義される「株券等」を意味します。）の買付けの場合は、原則として60日間を超えない期間

（ ）その他の大規模買付行為の場合は、原則として90日間を超えない期間

当社取締役会は、本ルール検討期間において買付者等から提供された情報・資料等に基づき、必要に応じ当社の企業価値・株主共同の利益の毀損を防止するための措置などについて買付者等と交渉し、または、株主に対する代替措置の提案などを行うことがあります。

(b)独立委員会による検討作業

（ ）独立委員会は、本ルール検討期間内において、本ルールの適用対象となる大規模買付行為の内容、当社取締役会の提案する代替措置の内容及び買付者等と当社との協議・交渉等を踏まえて、買付者等及び本ルールの適用対象となる大規模買付行為について独立委員会としての意見（本ルールの適用対象となる大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を害するものと評価されるか否かに関する意見を含みます。）を決定するため、必要な検討を行い、その結果を当社取締役会に通知するものとします。

（ ）独立委員会は、当社取締役会に対して、本ルールの適用対象となる大規模買付行為に対する当社取締役会における検討状況、代替案がある場合における代替案、その他独立委員会の意見の決定のために必要と判断した情報を提供するよう要請することができます。また、独立委員会は、当社の取引先、顧客その他の利害関係者に対しても、情報の提供を求める場合があります。

(c)大規模買付行為の停止

大規模買付行為は、本ルール検討期間中は行ってはならず、本ルール検討期間の経過後にのみ開始されるべきものとします。

(カ)大規模買付行為の評価方法

当社取締役会は、買付者等から受領した大規模買付情報、本追加情報及び当社取締役会が独自に入手した情報等に基づき、独立委員会の検討の結果を最大限に尊重の上、買付者等による大規模買付行為が、当社の企業価値・株主共同の利益を害するものかを評価します。

当社取締役会が買付者等による大規模買付行為を当社の企業価値・株主共同の利益を害する大規模買付行為であると評価した場合には、当社は、独立委員会の意見も踏まえた上、関係法令、証券取引所規則等及び当社定款を遵守し、必要に応じ、取締役会決議、及び、当社取締役会が必要と判断した場合には株主総会決議による承認を取得の上、買付者等の買付手段、及び、当社の状況に応じ最も適切と判断した対抗措置を取り得るものとします。

#### (キ)買付者等が本ルールに違反した場合の対抗措置

買付者等が、意向表明書を提出しないまま大規模買付行為を実行するなど本ルールを遵守しない場合、又は本ルールを遵守しない恐れがあると当社取締役会が判断した場合、当社は、本ルールに拘束されないものとし、この場合、当社は、独立委員会の意見も踏まえた上、関係法令、証券取引所規則等及び当社定款を遵守し、必要に応じ、取締役会決議、及び、当社取締役会が必要と判断した場合には株主総会決議による承認を取得の上、買付者等の買付手段、及び、当社の状況に応じ最も適切と判断した対抗措置を取り得るものとし、

#### (ク)株主及び利害関係者に対する情報開示

当社取締役会は、独立委員会の検討の結果を最大限に尊重し、大規模買付行為の提案された事実とその概要、本必要情報、大規模買付情報、本追加情報の概要、及び当社取締役会による検討内容（本ルール検討期間の開始日及び終了日を含みます。）、その他買付者等から受けた情報のうち、当社取締役会が適切と判断する事項について、当社取締役会が適切と判断する時期及び方法により情報開示を行うものとし、

#### (ケ)大規模買付ルールの有効期間、廃止及び変更

本ルールの有効期間は平成24年10月16日から平成27年3月に開催される当社定時株主総会の終結後最初に招集される取締役会の終結の時までとします。また、有効期間の満了前であっても、当社取締役会は、随時本ルールの再検討を行い、内容の見直しを行う場合があります。

本ルールが廃止または変更された場合には、当該廃止または変更の事実、及び、（変更の場合には）変更内容、その他当社取締役会が適切と認める事項について速やかに情報開示を行います。

当社取締役会は、の取組み内容が以上のとおりであることから、これらの取組みは、上記の基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

当社グループにはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また発生した場合の的確な対応に努めていく方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 官公庁への高い受注依存に関するリスク

当社グループの売上の7～8割を占める国内における調査・コンサルティング事業は公共事業を主体としており、国及び地方公共団体等が主要顧客です。国及び地方公共団体等の財政状況の悪化や事業量の縮小に伴う発注量の減少、調達方式の変更などにより、当社グループの営業成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 為替変動に関するリスク

当社グループの売上の約2割を占める計測機器事業（海外）は、主に北米地区を拠点とし、ドル建てで

取引しているため為替変動により財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害等による生産活動の阻害に関するリスク

当社グループの調査・コンサルティング事業ならびに計測機器事業は、天災、火災等の不測の災害に見舞われた場合には、生産設備やデータの損傷・喪失により、生産能力の低下と業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国際紛争・テロ行為に関するリスク

当社グループの調査・コンサルティング事業の海外事業は、新興国、途上国における社会資本整備事業、開発事業を主体に実施しておりますが、これらの国の中には、国際紛争やテロ行為が発生する場合があります。紛争活動や武装行為に巻き込まれた場合には、事業の中止もしくは停止など、業務遂行に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産等に関するリスク

当社グループの調査・コンサルティング事業ならびに計測機器事業は、専門技術を用いた事業であり、知的所有権等について、損害賠償を提訴される、あるいは侵害される可能性があります。

(6) ITシステムのセキュリティ管理に関するリスク

当社グループの各企業はITシステムを活用した業務処理ならびに情報管理を行っておりますが、ウイルスや悪意ある第三者の不正侵入により、業務遂行に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制に関するリスク

当社グループは会社法、金融商品取引法、税法、労働法、独占禁止法及び建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、事業展開している国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、社会情勢の変化等により、将来において、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 保有資産の減損リスク

当社グループは、長期的な取引関係の維持などを目的として有価証券を保有しており、保有する有価証券の大幅な市場価格の下落、当該企業の財政状態の悪化等があった場合、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地価の一層の大きな下落等があった場合、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 繰延税金資産に関するリスク

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断して計上しております。将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合、あるいは制度面の変更等があった場合には繰延税金資産が減少し、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、地震災害、斜面災害などに対する防災や減災、既存の社会インフラの維持管理などの問題に対して最適なソリューションを提供するための技術及び製品の研究開発を進めております。研究開発においては、当社のエンジニアリング本部・計測システム事業部及びOYO CORPORATION U.S.Aグループが中心となり、各事業所及びグループ企業との連携のもとに行っております。

また、短期的に研究開発を推進し、外部機関の優れた技術の活用を図るために公的研究機関、大学、民間企業との共同研究も積極的に進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は、10億7千万円でありました。主な研究開発内容は次のとおりであります。

### (1) 調査・コンサルティング事業

調査・コンサルティング事業に関わる研究開発では、道路、河川・生態、地盤環境、地震防災分野における事業を推進するため、当社が創立以来培ってきた地質調査にかかわる要素技術の強化、社会資本ストックの維持管理に資する計測技術、評価技術の整備、自然災害の予測や対策を行うことに重点を置いております。これらを強化、整備するためには調査・計測機器の開発と一体となって推進する必要があり、海外子会社も含めた計測機器事業部門と密に連携を取って研究開発を進めております。

#### 維持管理分野

平成23年の東日本大震災により、道路や堤防といった社会インフラが大きなダメージを受けました。これらの維持修繕更新が大きな課題となっております。日本の財政状況が厳しい中、すべての社会インフラを同時期に補修することは困難です。優先的に補修をする箇所を客観的かつ定量的な指標を用いて、選択していく必要があります。

そのためには、各種センサーを組み合わせたモニタリングシステムによる計測や非破壊調査による現況把握を行うことが重要になります。

このような目的のために、新しいタイプのセンサーを用いたヘルスマニタリング、複数の物理探査手法を組み合わせ、堤防などの構造物内部の状況を迅速に可視化する方法の研究開発を行っております。

## 防災分野

防災分野のうち、地震防災分野については、地震被害想定や地域防災をはじめとする社会的ニーズが高まっていることから、これらに関連した研究開発を推進しております。具体的には、地震時の被害を予測するために、地盤の構造を把握するための物理探査手法及び測定装置の開発を行っております。

斜面防災分野については、斜面の挙動を把握するためのモニタリングシステムの整備のために、センサーのラインナップの拡充、及び、データ送信部の改良を行っております。また、物理探査手法を用いて斜面崩壊箇所の規模と位置を特定する手法やゲリラ豪雨に対応可能な斜面監視システムの開発を行っております。

今後の海外市場への展開を考慮し、海外の携帯電話網に接続できるデータ送信部の開発も行い、海外の斜面防災分野への適用に積極的に取り組んでまいります。

## 生態環境分野

生態環境分野におきましては、前連結会計年度に引き続き、福島県の三春町にあります応用生態工学研究所で三春ダム周辺の生態調査、気象観測、水質観測をダム湛水前後から継続的に行い、データの蓄積を行っております。これらの成果は河川・流域の健全な水環境・物質循環による良好な水環境の創出や水環境を保全・改善する河川流域圏の国土マネジメントの業務支援に資することを目的としております。

## 地盤環境分野

地盤環境分野におきましては、地盤沈下や液状化などの地盤変状に伴う災害に対応できる調査手法の開発や測定装置の開発を行っております。

当社が開発したPDC（ピエゾ・ドライブ・コーン）は、現場で液状化の可能性の判定を簡易にできるものとして、特に東日本大震災において顕在化した都市部での液状化対策に積極的に適用されております。現在、PDCコンソーシアムを設立し、このコンソーシアムを中心にこの手法を広く普及するために活動しております。

地盤内の土壌汚染や水質汚濁については、現状把握から浄化工事までの一連の技術を整備していくことを研究開発の主な目的として、分析技術、計測技術、解析技術、浄化工法の更なる改良を目的に開発を推進しております。

## (2) 計測機器事業(国内)

応用地震計測株式会社では、地震時に建物が受けた地震の大きさを測定、記録するための地震計として小型・安価な製品の開発を行いました。販売開始は平成25年春を予定しております。また、長周期の地震動で高層ビルが共振して大きく揺れる問題が顕在化したことを受けて、簡便に建物固有の振動周期を測定し、評価することのできる微動探査装置の開発を進めております。

応用計測サービス株式会社では、液状化判定に有効な新しい地盤調査技術として注目を集めている前述のPDCの商品化を行い、平成24年4月より、販売及びレンタルを開始しました。



(3) 計測機器事業(海外)

地震観測・監視装置

KINEMATRICS, INC. (米国)は、地震観測機器の専門メーカーとして、地震計や地震観測システムの開発・製造・販売を行っております。当連結会計年度は、世界的な地震観測需要の高まりを背景に小型広帯域地震計「ポータブルブロードバンド PBB-200S」を開発し、販売を開始しました。また、海外における緊急地震速報への関心の高まりを背景に、地震観測及び警戒システム機器の開発を行っております。

物理探査装置

GEOMETRICS, INC. (米国)は、弾性波探査、磁気探査及び電磁探査機器の開発、製造、販売を行っております。当連結会計年度では、海洋資源探査など、今後成長が期待される市場に対応するため、海洋探査口ボットに搭載できる省電力型磁力計「Macro-FAM」を開発し、製品化しました。また、大規模な資源探査に対応するため、従来製品の上位機種にあたる陸上弾性波探査システムや大規模電磁法探査システムの開発を行っております。

GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC. (米国)は、地下レーダー装置において世界トップの市場シェアを有しております。当連結会計年度では、インフラ維持管理市場に対して、既存の埋設管及び空洞探査装置「Utility Scan」の上位機種として、探査深度と分解能が向上した「Utility Scan DF」を開発し、平成24年11月に販売を開始しました。また、救命救急市場を対象とした人命探査レーダ「Life Locator3」の上位機種「Life Locator4」の開発を行いました。

ROBERTSON GEOLOGGING LTD. (英国)は、ボーリング孔を利用した地下検層装置の開発・製造・販売を行っております。当連結会計年度は、需要が増大している非在来型石油・ガス市場及び鉱山市場を対象とした小口径検層装置の製品ラインナップ強化に取り組みました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社は、この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、退職給付債務及び年金資産の認識、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。当社の経営陣は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的だと考えられる様々な要因に基づき、損益または資産の状況に影響を与える見積り及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。また、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの経営成績の概要は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。そのポイントは主に次のとおりであります。

#### 売上高

売上高は、震災・防災関連業務の増加により、407億4百万円(前年同期比110.9%)と前連結会計年度に比べ39億8千6百万円増加しました。セグメント別の売上高の特徴を概説すると、調査・コンサルティング事業は、主として震災・防災関連業務の増加などにより、308億1千2百万円(同109.6%)となりました。計測機器事業(国内)は、26億7千9百万円(同126.0%)となりました。計測機器事業(海外)は、地震計大型プロジェクトの受注を順調に売上計上したことにより、72億1千3百万円(同111.2%)となりました。

#### 売上総利益

売上総利益は、118億8千1百万円(前年同期比111.4%)で、前連結会計年度から12億1千5百万円増加しました。これは主として、競争激化の中でも調査・コンサルティング事業が売上を伸ばしつつ、売上原価率を改善したことによりです。

#### 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、94億1千5百万円で前連結会計年度に比べ1億4千7百万円増加したものの、売上高に対しては23.2%(前年同期は25.2%)と低下しました。これは主として、当社を中心に行ったコスト抑制の効果であります。この結果、営業利益は24億6千5百万円と前連結会計年度に比べ10億6千8百万円増加し、営業利益率は6.1%(前年同期は3.8%)となりました。

#### 営業外損益、経常利益

営業外損益は、OYO GEOSPACE CORPORATIONの株式売却に伴い持分法による投資利益が減少した影響等を受け、前連結会計年度に比べ2千8百万円減少して8億6千9百万円の利益となりました。この結果、及び、営業利益の増加により、経常利益は、前連結会計年度に比べ10億3千9百万円増加し、33億3千4百万円の利益を計上しました。

#### 特別損益、税金等調整前当期純利益

特別損益は、当連結会計年度の特別利益が62億8千6百万円で、前連結会計年度に比べ62億1千7百万円増加しました。これは主として、OYO GEOSPACE CORPORATION及びRMS Japan株式会社の関係会社株式売却益によるものです。当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度に比べ1億4千2百万円減少し、4億6千6百万円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ73億9千9百万円増加し、91億5千4百万円の利益を計上しました。

#### 法人税等(法人税等調整額を含む)、少数株主利益、当期純利益

当連結会計年度における税金費用は、33億7千8百万円と前連結会計年度に比べ27億5百万円増加しました。これは主として、OYO GEOSPACE CORPORATIONの株式売却益により法人税、住民税及び事業税が増加したためであります。また、当連結会計年度の少数株主利益は1千8百万円で、前連結会計年度に比べ1千3百万円増加しました。この結果、当期純利益は、57億5千6百万円となり、前連結会計年度に比べ46億7千9百万円増加しました。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ64億2千4百万円増加し、654億8千5百万円となりました。

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ98億2千8百万円増加し、431億2千9百万円となりました。これは主として、未成業務支出金が8億8千9百万円減少した一方で、現金及び預金が101億1千万円増加したことによりです。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ34億3百万円減少し、223億5千5百万円となりました。これは主として、減価償却などにより有形固定資産が5億1百万円減少したことと、米国の持分法適用関連会社の株式売却などにより投資その他の資産が28億9千1百万円減少したことによりです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億7千9百万円増加し、108億6千4百万円となりました。これは主として、未払消費税の増加などにより流動負債が7億9百万円増加したことによりです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ57億4千5百万円増加し、546億2千万円となりました。これは主として、利益剰余金が54億4千1百万円増加したことによりです。

この結果、自己資本比率は83.0%、1株当たりの純資産額は、2,008円03銭となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社は、激変する社会情勢の中で、世界の潮流とグローバル化する状況下に置かれた日本の変化を概観し、当社グループが2020年に向けて目指すべきビジョンとビジョン達成のための基本方針を明らかにした「応用地質グループ長期経営ビジョン0Y02020」を策定しており、この長期ビジョンを踏まえて、2010年に中期経営計画0Y0 Hop10（2010年～2013年）を公表しております。

基本方針・基本戦略

中期経営計画0Y0 Hop10は、長期ビジョンで4段階に区分したロードマップの第1期と第2期までの計画、試行段階であり、今後当社グループが大きく成長するために、新市場の開拓、成長市場への参入、新たな事業展開を推進する枠組みを構築する期間と位置付けております。そして、様々な方策を試行・実行し、既存コア技術の強化や不足するリソースを入手する計画です。

中期経営計画の柱は、調査・コンサルティング事業を再構築するために、国内を中心とした調査・コンサルティング事業の戦略を、「地域拠点戦略」から「事業展開戦略」に転換することです。

国内の調査・コンサルティング事業は、当社を中心に、これまで「地域拠点戦略」のもとで全国の地域に拠点を配置し、公共事業分野で事業展開してきましたが、建設投資の減少と競争激化に伴い縮小し、収益性も低下してきました。今後は「事業展開戦略」として、事業にフォーカスした組織を置き、顧客ニーズに合ったコア技術をベースとした専門技術サービスを構築し、調査・コンサルティング事業を展開してまいります。

また、中期経営計画の取組みでは、新規事業への取組み強化、基盤事業の強化、そしてそれらを支える経営基盤の強化、の3つを大きな柱としております。

数値目標

当社は、2010年（平成22年）8月に公表した新中期経営計画0Y0 Hop10（2010年～2013年）において、最終年度である2013年度（平成25年度）の業績目標を、連結売上高430億円、売上高営業利益率5%（連結営業利益21.5億円）としております。（計画立案時の換算レート：1ドル90.00円）

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの成長には、公共事業縮小により収益性が低下している調査・コンサルティング事業の収益基盤の強化が課題です。

国内の公共事業が、中長期的に縮小する環境の中で、調査・コンサルティング事業を成長させるためには、東日本大震災や巨大台風の災害に代表される防災・減災分野、老朽化が進む社会資本の維持管理分野、エネルギー政策の転換で拡大するエネルギー・地球環境分野などを中心に、縮小する従来の建設投資関連市場を補うために、当社グループの強みを発揮した専門技術サービス、計測システム技術、総合コンサルティングサービスで事業展開できる領域や市場を見出し、事業を拡大する必要があります。

また、現在の我が国の財政状況から考えると、国内の公共事業の規模は、中長期的には縮小することが予想されるため、当社グループの成長には、国内市場に加えて海外市場の拡大が必要です。現状は、ODA関連を中心にJICAや海外進出の国内民間企業を主な顧客としておりますが、海外政府や関係機関からの問合せや引き合いも増加しており、社会資本整備や地震などの防災・減災にかかわるサービスを、海外で展開することが可能であると考えております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、品質が高く多面的で高度なサービスを提供するため、当連結会計年度において以下のような設備投資を実施しました。

##### < 調査・コンサルティング事業 >

主なものとして、当社において物理探査機器をはじめとする地質調査用機械装置に9千3百万円、調査業務用ソフトウェアの取得に5千2百万円の投資を実施しております。

##### < 計測機器事業(国内) >

主なものとして、国内の連結子会社においてレンタル用機械装置に3千1百万円の投資を実施しております。

##### < 計測機器事業(海外) >

主なものとして、在外の連結子会社において生産用設備をはじめとする機械装置に1億9百万円の投資を実施しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成24年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	統轄業務施設	7	0	-	23	2	34	67 (2)
東京支社 (さいたま市北区)	調査・コンサル ティング事業	調査用設備	529	67	355 (2,054)	-	1	954	172 (27)
つくばオフィス (茨城県つくば市)	調査・コンサル ティング事業及 び計測機器事業	調査研究業務施 設及び計測機器 製造用設備	1,141	27	1664 (62,065)	-	6	2,839	148 (55)
コアラボ (さいたま市北区)	調査・コンサル ティング事業	試験研究業務施 設	764	69	221 (1,574)	-	0	1,056	41 (16)
新潟支店 (新潟市東区)	調査・コンサル ティング事業	調査用設備	471	0	158 (2,049)	-	2	632	10 (7)
中部支社 (名古屋守山区)	調査・コンサル ティング事業	調査用設備	290	0	130 (1,474)	-	0	422	69 (12)
四国支社 (愛媛県松山市)	調査・コンサル ティング事業	調査用設備	56	0	76 (638)	-	0	133	53 (11)
九州支社 (福岡市南区)	調査・コンサル ティング事業	調査用設備	85	1	253 (2,484)	-	0	340	78 (13)

(注) 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成24年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
エヌエス環境 株式会社	盛岡支店 (岩手県 盛岡市)	調査・コン サルティン グ事業	調査用設備	353	2	131 (1,831)	23	8	520	45

(3) 在外子会社

(平成24年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
KINEMATRICS, INC.	本社 (アメリカ カリフォル ニア)	計測機器事 業(海外)	本社社屋 及び工場	102	45	85 (4,200)	-	5	238	69

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しており、計画策定に当たってはグループ全体で重複投資にならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,082,573	32,082,573	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	32,082,573	32,082,573		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年2月20日	2,916,597	32,082,573		16,174		15,905

(注) 1株を1.1株に株式分割



(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		35	39	129	104	7	8,085	8,399	
所有株式数(単元)		53,336	3,379	63,127	29,122	3	170,827	319,794	103,173
所有株式数の割合(%)		16.68	1.06	19.74	9.11	0.00	53.41	100	

- (注) 1 自己株式4,999,429株は、「個人その他」に49,994単元及び「単元未満株式の状況」に29株を含めて記載しております。
- 2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7単元及び42株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
応用地質株式会社	東京都千代田区九段北四丁目2番6号	4,999	15.58
公益財団法人深田地質研究所	東京都文京区本駒込二丁目13番12号	3,448	10.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,114	6.59
深田 馨子	東京都小金井市	1,765	5.50
応用地質従業員持株会	東京都千代田区九段北四丁目2番6号	1,146	3.57
須賀 るり子	東京都小金井市	936	2.92
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	860	2.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	771	2.41
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	527	1.64
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET NEW YORK, N.Y. 10013 U.S.A. (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	516	1.61
計		17,087	53.26

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、834千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分401千株、年金信託設定分432千株となっております。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、701千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分628千株、年金信託設定分73千株となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,999,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,980,000	269,800	
単元未満株式	普通株式 103,173		
発行済株式総数	32,082,573		
総株主の議決権		269,800	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が42株含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
応用地質株式会社	東京都千代田区九段北 四丁目2番6号	4,999,400		4,999,400	15.58
計		4,999,400		4,999,400	15.58

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,006	987,606
当期間における取得自己株式	227	245,905

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡)	60	60,743		
保有自己株式数	4,999,429		4,999,656	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、安定的且つ業績などに応じた適正な配当を維持することを基本としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度につきましては、当事業年度の業績が震災復興関連分野や地震防災分野の受注及び売上が堅調であり、且つ、これら分野の収益性が向上した結果、前事業年度を大幅に上回る結果となったことから、1株当たりの配当を前事業年度に比べ2円50銭増配し、1株当たり15円00銭の配当(うち中間配当6円25銭)を実施することにいたしました。この結果、当事業年度の配当性向は26.5%となりました。

内部留保金の使途につきましては、今後予想される経営変化に迅速に対応できるよう財務体質及び経営基盤の強化を図り、事業の拡大のため有効な投資を行います。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年8月10日 取締役会決議	169	6.25
平成25年3月26日 定時株主総会決議	236	8.75

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	1,415	1,180	834	941	1,096
最低(円)	928	650	620	550	743

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	909	911	965	995	980	1,058
最低(円)	770	813	868	901	907	951

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		成 田 賢	昭和28年11月15日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年4月 東京事業本部北関東事業部長 平成11年4月 関東支社長 平成13年10月 東北支社長代理 平成14年1月 東北支社長 平成14年3月 執行役員 平成16年3月 当社取締役 平成16年4月 常務執行役員 平成17年1月 業務統轄本部長 平成17年4月 専務執行役員 平成17年9月 業務統轄本部長兼新規事業企画室長  平成19年3月 当社取締役副社長 平成21年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年4月 戦略事業推進本部長	1年 1	8
取締役副社長 (代表取締役)		岩 崎 恒 明	昭和25年3月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成2年7月 東京事業本部北関東支店長 平成5年4月 東京事業本部北関東事業部長 平成7年4月 東京事業本部東関東事業部長 平成9年4月 人事本部人事部副部長 平成10年4月 人事本部人事部長 平成13年3月 執行役員 平成13年4月 人事本部長 平成15年3月 当社取締役 平成16年4月 常務執行役員 平成17年1月 東北支社長 平成19年4月 専務執行役員 平成19年4月 東京本社長 平成19年12月 エヌエス環境株式会社取締役 平成21年3月 当社代表取締役副社長(現任) 平成21年6月 株式会社イー・アール・エス取締役  平成24年12月 天津奥優星通伝感技術有限公司董事(現任)	1年 1	7
取締役	専務執行役員 東日本統轄支 社長兼エンジ ニアリング本 部長	堂 元 史 博	昭和26年4月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 関西事業本部大阪事業部長 平成16年4月 東京支社副支社長 平成18年4月 執行役員 平成18年4月 東京本社副本社長 平成21年4月 常務執行役員 平成21年4月 関西支社長 平成23年3月 当社取締役(現任) 平成23年4月 エンジニアリング本部長(現任)  平成23年11月 エヌエス環境株式会社取締役(現任) 平成24年4月 専務執行役員(現任) 平成24年4月 東日本統轄支社長(現任)	1年 1	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 グループ統轄 本部長	兼 森 孝	昭和26年9月14日生	昭和51年4月 当社入社 昭和62年4月 OYO CORPORATION U.S.A. 出向 平成9年4月 海外事業本部経営管理部副部長 平成10年5月 応用アール・エム・エス株式 会社(現RMS Japan株式会社)取 締役副社長 平成13年12月 応用アール・エム・エス株式 会社代表取締役社長 平成19年3月 当社取締役(現任) 平成21年4月 常務執行役員(現任) 平成21年4月 グループ統轄本部長(現任) 平成21年4月 OYO CORPORATION U.S.A. 取締 役社長(現任) 平成21年4月 応用アール・エム・エス株式 会社代表取締役会長 平成21年12月 株式会社ケー・シー・エス代 表取締役会長(現任) 平成22年11月 応用地震計測株式会社代表取 締役社長	1年 1	13
取締役	常務執行役 員事務本部長	河 野 啓 三	昭和25年6月26日生	昭和49年4月 株式会社富士銀行入行 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート 銀行国際事務部部长 平成16年5月 当社入社 平成17年4月 執行役員 管理本部副本部長 平成17年4月 常務執行役員(現任) 平成18年4月 管理本部長 平成18年4月 当社取締役(現任) 平成20年3月 管理本部長兼経理部長 平成20年4月 応用アール・エム・エス株式 会社取締役(現任) 平成20年12月 管理本部長 平成21年4月 事務本部長(現任) 平成22年4月	1年 1	2
取締役	常務執行役員 サービス開発 本部長	吉 長 健 二	昭和26年10月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成7年4月 東京事業本部北関東事業部長 平成10年4月 四国支社長 平成13年3月 執行役員 平成17年4月 九州支社長 平成22年3月 宏栄コンサルタント株式会社 取締役(現任) 平成22年4月 常務執行役員(現任) 平成22年4月 エンジニアリング本部長 平成23年3月 当社取締役(現任) 平成23年4月 サービス開発本部長(現任)	1年 1	5
取締役	常務執行役員 国際事業企画 室長	長 瀬 雅 美	昭和30年12月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 経営企画室長 平成20年4月 東京本社技術開発室長 平成20年12月 OYOインターナショナル株式会 社取締役(現任) 平成21年4月 執行役員 平成21年4月 国際プロジェクト室長 平成22年4月 常務執行役員(現任) 平成22年4月 直轄事業運営本部長 平成23年3月 当社取締役(現任) 平成23年7月 震災復興本部長 平成24年4月 国際事業企画室長(現任)	1年 1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		殿内啓司	昭和21年9月4日生	昭和46年4月 昭和55年4月 昭和62年4月 平成7年4月 平成12年3月 平成12年4月 平成16年4月 平成16年4月 平成16年10月 平成17年3月 平成17年4月 平成20年4月 平成22年3月 平成22年3月	当社入社 浦和研究所地震地理研究室長 企画統合室部長 情報システム部長 執行役員 ITセンター所長 常務執行役員 IT統轄室長兼情報システムセンター所長 技術本部長兼情報システムセンター所長 当社取締役 技術本部長 コンプライアンス室長 当社取締役退任 当社常勤監査役(現任)	4年 2	21	
常勤監査役		長尾登	昭和29年2月18日生	昭和53年11月 昭和63年6月 平成7年7月 平成12年4月 平成14年5月 平成17年1月 平成19年4月 平成19年11月 平成25年3月	当社入社 OYO GEOSPACE CORPORATION出向 海外事業本部業務部課長 関連事業本部経営管理部担当副部長 関連事業本部第一部長 機器事業本部管理部長 グループ統轄本部マネージャー 東北ボーリング株式会社社外監査役 当社常勤監査役(現任)	4年 3	0	
監査役		齋藤俊二	昭和21年7月13日生	昭和44年4月 平成6年5月 平成9年5月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年11月 平成19年3月	株式会社富士銀行入行 同行青山支店長 同行本店審議役 水道機工株式会社取締役 同社常勤監査役 同社監査役退任 ニッコーシ株式会社社外監査役(現任) 当社社外監査役(現任)	4年 2		
監査役		関根攻	昭和17年6月14日生	昭和44年4月 昭和62年1月 平成2年4月 平成12年1月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年2月 平成20年6月 平成22年3月 平成22年4月 平成23年6月 平成25年1月	弁護士登録 常松・築瀬・関根法律事務所設立 東京穀物商品取引所紛争仲介委員 長島・大野・常松法律事務所パートナー 公益社団法人経済同友会幹事 公益財団法人竹中育英会評議員(現任) 東京短資株式会社社外監査役(現任) 東鉄工業株式会社社外取締役(現任) 当社社外監査役(現任) 国立大学法人東北大学法科大学院客員教授(現任) 株式会社東京金融取引所社外監査役(現任) 青山総合法律事務所顧問(現任)	4年 2		
計								65

(注) 1 任期は、平成25年3月26日開催の第56回定時株主総会の終結の時から1年間であります。  
 2 任期は、平成23年3月25日開催の第54回定時株主総会の終結の時から4年間であります。  
 3 常勤監査役長尾登は、任期満了前に退任した監査役の補欠であるため、その任期は、平成25年3月26日開催の第56回定時株主総会の終結の時から、退任した監査役の任期の満了するまでの2年間であります。

- 4 監査役齋藤俊二及び関根攻は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員を兼務する取締役5名を含め、執行役員は19名であります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況		所有株式数 (千株)
赤松俊武	昭和19年1月15日生	昭和44年4月 昭和54年6月 平成17年6月 平成20年3月 平成24年10月	弁護士登録 赤松俊武法律事務所開設(現任) 月島機械株式会社社外監査役(現任) 東部瓦斯株式会社社外監査役(現任) 当社独立委員会委員(現任)	



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の透明性、公正性を十分に認識し実践するとともに、厳しい経営環境のもとでの着実な利益の確保と持続的な成長を通して企業価値を継続的に高めることが企業経営の目的と考えております。この目的を達成するための経営組織・監督機構を整備し、コーポレートガバナンスの充実を最重要課題として取り組んでおります。

#### コーポレート・ガバナンスの体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、経営効率の向上のため、当事業に精通した取締役で取締役会を構成しております。加えて、執行役員制度を導入しており、機能の特化、意思決定の迅速化、監督・監視機能の強化を図っております。また、2名の社外監査役は、幅広い見識や豊富な経験を活かし、重要な経営事項に関して、独立的・中立的の視野から、意見・助言を行っております。さらに、各監査役は、会計監査人や内部監査部門と連携をとり、監査業務に関して必要に応じた対応を行っております。以上のように、経営の透明性、公正性の維持・強化と効率化が図られ、重要な経営事項について客観的かつ十分な議論ができることから、現状の体制を採用しております。

#### イ．会社機関の内容

##### 取締役会

取締役会は、取締役7名(平成25年3月26日現在)で構成され、3ヶ月に1回以上開催する定時取締役会と必要ある場合に開催する臨時取締役会があり、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行い、取締役の職務執行を監督しております。なお、取締役の任期は1年としております。

##### 執行役員会

執行役員会は取締役7名(内5名は執行役員を兼務)と執行役員14名(平成25年3月26日現在)で構成され、業務執行については、取締役会とは別に執行役員会を原則として月1回以上開催し、取締役会の決定した方針に従い、経営全般の問題の協議、重要な業務執行の審議等を行っております。

##### 監査役会

監査役会は、監査役4名で構成され、うち2名は社外監査役であります(平成25年3月26日現在)。また、監査役会は月に1回開催されており、監査役は原則として取締役会に全て出席し、取締役の職務執行の適正性及び妥当性について経営の監視を行う体制となっております。常勤監査役は随時、本社・事業所の各部署において必要な業務監査を実施しております。

#### ロ．内部統制システム整備の状況

当社は、平成18年5月12日の取締役会において内部統制基本方針を決議し、リスク管理体制の強化、コンプライアンス経営の徹底及び当社グループ経営体制の強化等に取り組んでおります。また、平成22年2月12日の取締役会において、反社会的勢力に関する事項を加えた内部統制基本方針を修正決議しております。

## ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社は部門ごとにリスクの抽出、分析、対応策の検討及び定期的な見直しによりリスク管理を行っており、管理状況を定例の経営会議で審議しております。また、当社グループの役職員が遵守すべき行動規範として「応用地質企業行動指針」を定め、この行動指針に準拠した具体的行動規範として「コンプライアンス・マニュアル」を定めてコンプライアンス経営の周知徹底を図っております。

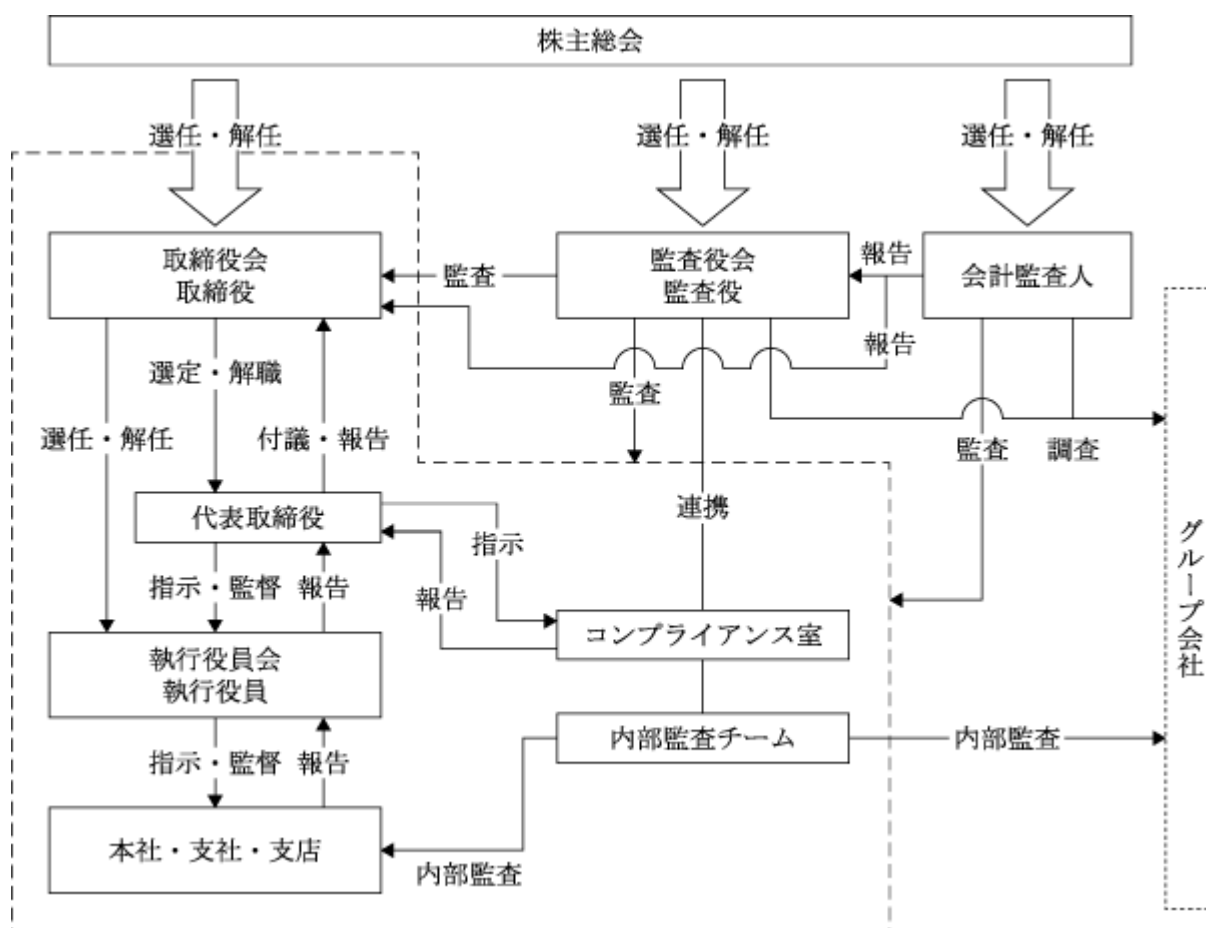
### 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

#### イ．内部監査及び監査役監査の状況

組織としての取組みでは、コンプライアンス室と本社管理部署による内部監査チーム(4名)が内部監査プログラムに従い監査を実施し、業務処理及び会計処理に関する活動が合法的、合理的に行われているかを検証・評価し改善を行っております。

なお、監査役とは監査計画、監査結果について定期的に情報交換や意見交換を行っているほか、会計士監査の一部に監査役が立合うなどの相互連携をしております。

ロ．当社の業務執行・経営監視・内部統制の仕組みは次の図のとおりであります。



### 社外監査役と提出会社との関係

社外監査役齋藤俊二及び社外監査役関根攻並びに同氏らが在籍している、または過去に在籍していた会社等と当社の間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、法令遵守という観点から客観的かつ中立的な視点で経営を監視し、金融機関において培われた、または弁護士としての経験や知識を当社の監査体制に活かして、当社の監査体制の更なる強化を図っております。なお、社外役員を選任するための当社における独立性に関する基準または方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考としており、社外監査役2名を独立役員として同取引所に届け出ております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、当社の業務に高い知識と見識を持つ取締役が一丸となって経営にあたることで、経営の適正性と効率性を高めるのに効果的であると考えております。また、独立性を有する社外監査役2名は、取締役会のメンバーとして参加しており、社外取締役と同等の外部からの客観的、中立の経営監視が十分に機能していると考え、現状の体制としております。

### 役員報酬等

#### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	161	133	27	8
監査役 (社外監査役を除く。)	23	19	4	2
社外役員	6	5	1	2

(注) 1 当社には社外取締役はおりません。

2 上記には、当事業年度中に退任した取締役1名が含まれております。

3 平成18年3月29日開催の第49回定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打切り支給の議案が可決され、取締役2名に対し7百万円が、退任時に支払われることとなります。

#### ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

#### 二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬等については、あらかじめ株主総会で決定された報酬の範囲内において、取締役は、各事業年度における業績向上ならびに、長期的な企業価値の増大に向けての職責を負うことからその報酬は業績と役割に応じた額とし、監査役は職務執行に対する監査の職責を負うことからその報酬は定額報酬を基本としております。また、役員退職慰労金制度は、平成18年の株主総会で廃止しておりますが、株主総会の決議に基づき、制度廃止までの在任期間に応じた打ち切り支給を行っております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

28銘柄 2,252百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
月島機械株式会社	872,000	551	取引関係の維持・強化のため
日本工営株式会社	1,100,000	305	取引関係の維持・強化のため
京浜急行電鉄株式会社	348,720.627	240	取引関係の維持・強化のため
鹿島建設株式会社	985,000	232	取引関係の維持・強化のため
株式会社昭文社	160,000	92	取引関係の維持・強化のため
株式会社建設技術研究所	152,041	79	取引関係の維持・強化のため
東海旅客鉄道株式会社	70	45	取引関係の維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	402,520	41	取引関係の維持・強化のため
アスカ株式会社	62,000	37	取引関係の維持・強化のため
東亜建設工業株式会社	282,000	36	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	94,560	30	取引関係の維持・強化のため
第一生命保険株式会社	253	19	取引関係の維持・強化のため
凸版印刷株式会社	30,000	16	取引関係の維持・強化のため
鉱研工業株式会社	33,400	10	取引関係の維持・強化のため
東京急行電鉄株式会社	25,289.580	9	取引関係の維持・強化のため
いであ株式会社	19,000	6	取引関係の維持・強化のため
京王電鉄株式会社	10,936.739	5	取引関係の維持・強化のため
川崎地質株式会社	9,500	4	取引関係の維持・強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,200	2	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
月島機械株式会社	872,000	652	取引関係の維持・強化のため
日本工営株式会社	1,100,000	348	取引関係の維持・強化のため
鹿島建設株式会社	985,000	279	取引関係の維持・強化のため
京浜急行電鉄株式会社	355,406.516	272	取引関係の維持・強化のため
株式会社建設技術研究所	152,041	91	取引関係の維持・強化のため
株式会社昭文社	160,000	87	取引関係の維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	402,520	63	取引関係の維持・強化のため
東海旅客鉄道株式会社	7,000	49	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	94,560	43	取引関係の維持・強化のため
東亜建設工業株式会社	282,000	40	取引関係の維持・強化のため
アスカ株式会社	62,000	37	取引関係の維持・強化のため
株式会社大和証券グループ本社	74,000	35	取引関係の維持・強化のため
第一生命保険株式会社	253	30	取引関係の維持・強化のため
東京急行電鉄株式会社	35,001.607	17	取引関係の維持・強化のため
凸版印刷株式会社	30,000	15	取引関係の維持・強化のため
いであ株式会社	19,000	12	取引関係の維持・強化のため
鉦研工業株式会社	33,400	11	取引関係の維持・強化のため
京王電鉄株式会社	17,242.753	11	取引関係の維持・強化のため
川崎地質株式会社	9,500	4	取引関係の維持・強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,200	3	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社の会計監査人は、新日本有限責任監査法人であり、当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は下記のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 里村 豊

指定有限責任社員 業務執行社員 吉澤 祥次

継続監査年数はいずれも7年以内のため、記載を省略しております。

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、会計士補等6名、その他5名であります。

## 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

### イ．自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した、より機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

### ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

### ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	56	2	57	
連結子会社		8		8
計	56	10	57	8

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

一部の子会社において、財務諸表作成のための指導・助言を受けております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査業務の履行に必要な作業項目別に監査従事者1人当たりの時間単価に業務時間数を乗じた額を積算した監査報酬見積額に対して、内容の説明を受け、監査役会の同意のもと決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,361	20,471
受取手形及び売掛金	3 1,477	3 1,129
完成業務未収入金	9,569	10,098
リース債権及びリース投資資産	42	648
有価証券	4,093	2,313
未成業務支出金	5 4,204	3,315
商品及び製品	680	746
仕掛品	622	1,141
原材料及び貯蔵品	1,281	1,445
繰延税金資産	310	527
その他	678	1,309
貸倒引当金	22	19
流動資産合計	33,300	43,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,823	13,492
減価償却累計額	8,416	8,434
建物及び構築物（純額）	5,406	5,058
機械装置及び運搬具	5,988	6,214
減価償却累計額	5,223	5,469
機械装置及び運搬具（純額）	764	745
工具、器具及び備品	1,649	1,659
減価償却累計額	1,522	1,524
工具、器具及び備品（純額）	127	135
土地	4 7,018	4 6,843
リース資産	233	341
減価償却累計額	94	156
リース資産（純額）	139	185
建設仮勘定	18	4
有形固定資産合計	13,474	12,972
無形固定資産		
ソフトウェア	218	212
のれん	87	84
その他	102	100
無形固定資産合計	408	397
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,460	1 5,425
長期貸付金	28	17
投資不動産	534	534
減価償却累計額	128	142
投資不動産（純額）	405	391
その他	3,720	3,816
貸倒引当金	738	664
投資その他の資産合計	11,877	8,985
固定資産合計	25,759	22,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産合計	59,060	65,485
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	403	552
業務未払金	1,794	1,476
短期借入金	133	1
リース債務	60	204
未払法人税等	267	329
未成業務受入金	757	696
賞与引当金	199	266
受注損失引当金	5 7	80
その他	2,314	3,041
流動負債合計	5,938	6,647
固定負債		
長期借入金	0	0
リース債務	125	625
退職給付引当金	2,174	2,158
繰延税金負債	1,180	620
再評価に係る繰延税金負債	4 605	4 585
その他	161	225
固定負債合計	4,247	4,216
負債合計	10,185	10,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	16,523	16,523
利益剰余金	28,141	33,583
自己株式	5,060	5,061
株主資本合計	55,779	61,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	194
土地再評価差額金	4 2,593	4 2,617
為替換算調整勘定	4,440	4,413
その他の包括利益累計額合計	7,123	6,836
少数株主持分	219	237
純資産合計	48,874	54,620
負債純資産合計	59,060	65,485

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上高	36,718	40,704
売上原価	5, 7 26,052	5, 7 28,823
売上総利益	10,665	11,881
販売費及び一般管理費		
役員報酬	478	499
給料及び手当	3,575	3,547
賞与引当金繰入額	68	81
法定福利費	547	546
退職給付費用	173	173
旅費及び交通費	445	442
賃借料	380	328
減価償却費	254	254
研究開発費	4 945	4 1,070
のれん償却額	80	45
貸倒引当金繰入額	11	-
その他	2,307	2,425
販売費及び一般管理費合計	9,268	9,415
営業利益	1,396	2,465
営業外収益		
受取利息	60	84
受取配当金	47	48
持分法による投資利益	645	366
為替差益	-	133
受取保険金及び配当金	86	74
不動産賃貸料	51	51
その他	141	166
営業外収益合計	1,032	926
営業外費用		
支払利息	8	4
為替差損	55	-
不動産賃貸原価	20	18
投資事業組合運用損	31	34
その他	19	0
営業外費用合計	134	57
経常利益	2,294	3,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 1	1 1
投資有価証券売却益	67	0
関係会社株式売却益	-	6,281
その他	0	2
特別利益合計	69	6,286
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 0	2 28
固定資産除却損	3 24	3 6
投資有価証券売却損	-	47
投資有価証券評価損	2	202
減損損失	6 30	6 175
貸倒引当金繰入額	390	-
災害による損失	8 131	-
その他	28	6
特別損失合計	609	466
税金等調整前当期純利益	1,755	9,154
法人税、住民税及び事業税	483	4,279
法人税等調整額	189	900
法人税等合計	672	3,378
少数株主損益調整前当期純利益	1,082	5,775
少数株主利益	5	18
当期純利益	1,076	5,756

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,082	5,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	284
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	79	-
為替換算調整勘定	682	29
持分法適用会社に対する持分相当額	5	2
その他の包括利益合計	618	311
包括利益	463	6,087
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	456	6,067
少数株主に係る包括利益	6	19

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	16,174	16,174
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,174	16,174
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	16,523	16,523
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,523	16,523
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	27,399	28,141
当期変動額		
剰余金の配当	338	338
当期純利益	1,076	5,756
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	3	23
当期変動額合計	742	5,441
当期末残高	28,141	33,583
<b>自己株式</b>		
当期首残高	5,055	5,060
当期変動額		
自己株式の取得	4	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	5,060	5,061
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	55,041	55,779
当期変動額		
剰余金の配当	338	338
当期純利益	1,076	5,756
自己株式の取得	4	0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	3	23
当期変動額合計	737	5,440
当期末残高	55,779	61,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	68	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	284
当期変動額合計	21	284
当期末残高	89	194
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
当期首残高	2,676	2,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	23
当期変動額合計	82	23
当期末残高	2,593	2,617
為替換算調整勘定		
当期首残高	3,762	4,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	678	26
当期変動額合計	678	26
当期末残高	4,440	4,413
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,507	7,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	616	286
当期変動額合計	616	286
当期末残高	7,123	6,836
少数株主持分		
当期首残高	218	219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	17
当期変動額合計	0	17
当期末残高	219	237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	48,753	48,874
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	338	338
<b>当期純利益</b>	<b>1,076</b>	<b>5,756</b>
自己株式の取得	4	0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	3	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	615	304
<b>当期変動額合計</b>	<b>121</b>	<b>5,745</b>
当期末残高	48,874	54,620



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,755	9,154
減価償却費	875	892
減損損失	30	175
のれん償却額	78	45
持分法による投資損益(は益)	645	366
投資有価証券評価損益(は益)	2	202
退職給付引当金の増減額(は減少)	185	83
賞与引当金の増減額(は減少)	105	66
受取利息及び受取配当金	108	133
支払利息	8	4
関係会社株式売却損益(は益)	-	6,281
デリバティブ評価損益(は益)	13	-
有形固定資産売却損益(は益)	0	26
有形固定資産除却損	24	6
投資有価証券売却損益(は益)	67	46
災害損失	131	-
売上債権の増減額(は増加)	4,009	119
未成業務受入金の増減額(は減少)	54	60
たな卸資産の増減額(は増加)	287	608
営業資産の増減額(は増加)	384	359
仕入債務の増減額(は減少)	938	170
営業負債の増減額(は減少)	177	433
未成業務支出金の増減額(は増加)	753	889
その他	467	418
小計	272	4,179
利息及び配当金の受取額	147	133
利息の支払額	8	4
営業保証金の返還による収入	508	-
災害損失の支払額	127	-
法人税等の支払額	406	4,508
法人税等の還付額	20	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	138	183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	700	5,697
定期預金の払戻による収入	930	1,122
有価証券の取得による支出	647	80
投資有価証券の取得による支出	1,326	1,615
有価証券の売却による収入	209	1,417
投資有価証券の売却による収入	1,382	172
関係会社株式の売却による収入	-	9,773
有形及び無形固定資産の取得による支出	510	601
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	104
短期貸付けによる支出	0	-
長期貸付けによる支出	41	5
貸付金の回収による収入	12	21
長期前払費用の取得による支出	11	1
その他の支出	166	35
その他の収入	261	283
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>606</b>	<b>4,859</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	50	-
短期借入金の返済による支出	100	50
長期借入れによる収入	-	2
長期借入金の返済による支出	100	84
リース債務の返済による支出	48	118
自己株式の取得による支出	4	0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	338	338
少数株主への配当金の支払額	1	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>543</b>	<b>592</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>174</b>	<b>0</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,463	4,084
現金及び現金同等物の期首残高	13,981	12,518
現金及び現金同等物の期末残高	12,518	16,603

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 29社

主要な連結子会社の名称

OYO CORPORATION U.S.A.

KINEMATRICS, INC.

GEOMETRICS, INC.

GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC.

ROBERTSON GEOLOGGING LTD.

エヌエス環境株式会社

応用リソースマネジメント株式会社

東北ボーリング株式会社

オーシャンエンジニアリング株式会社

宏栄コンサルタント株式会社

応用地震計測株式会社

OYOインターナショナル株式会社

応用計測サービス株式会社

南九地質株式会社

応用ジオテクニカルサービス株式会社

株式会社ケー・シー・エス

応用アール・エム・エス株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

シグマ工業株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名

IRIS INSTRUMENTS SAS

イー・アール・エス

なお、OYO GEOSPACE CORPORATION(傘下に13社)及びRMS Japan株式会社は、当社グループが保有する全株式を売却したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な非連結子会社名

シグマ工業株式会社

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

OYO CORPORATION U.S.A.他28社の決算日は9月30日であります。いずれも連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品・製品・原材料・仕掛品

当社では総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しており、連結子会社のうち主たる会社においては先入先出法による低価法で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

当社及び国内の連結子会社の建物(建物附属設備は除く)については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。在外の連結子会社では定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、当社及び国内の連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また在外の連結子会社については個別の債権の回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 受注損失引当金

当社及び国内の連結子会社において、受注契約に係る将来の損失に備えるため、進行中の業務のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、在外の連結子会社は退職金制度がないため引当金は設定しておりません。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務

進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)

(ロ) その他の業務

完了基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...買掛金

(八) ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(二) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「リース債権及びリース投資資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた720百万円は、「リース債権及びリース投資資産」42百万円、「その他」678百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	3,608百万円	501百万円

2 担保資産及び担保付債務

(前連結会計年度)

在米連結子会社の信用状の与信枠(689百万円)に対して、米国の動産担保法制により、在米連結子会社の売掛金、たな卸資産等を担保に供しております。

(当連結会計年度)

在米連結子会社の信用状の与信枠(698百万円)に対して、米国の動産担保法制により、在米連結子会社の売掛金、たな卸資産等を担保に供しております。

3 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	6百万円	5百万円

4 土地再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年12月31日

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	777百万円	968百万円
このうち賃貸等不動産に係る差額	22百万円	51百万円

5 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

(前連結会計年度)

損失が見込まれる業務契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は26百万円(未成業務支出金)であります。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳

固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	- 百万円	0百万円
土地	- 百万円	1百万円
計	1百万円	1百万円

2 固定資産売却損の内訳

固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	- 百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	- 百万円	1百万円
土地	- 百万円	12百万円
その他	- 百万円	1百万円
計	0百万円	28百万円

3 固定資産除却損の内訳

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	21百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	2百万円
その他	0百万円	0百万円
計	24百万円	6百万円



4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
一般管理費	945百万円	1,070百万円

5 たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上原価	65百万円	87百万円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
滋賀県米原市	売却予定資産	土地及び建物等	30

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(事業別かつ事業所別)にて事業用資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。

上記の資産については、当連結会計年度において売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
広島県広島市	売却予定資産	土地及び建物等	175

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(主として事業別)にて事業用資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。

上記の資産については、当連結会計年度において売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

7 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
	7百万円	80百万円

8 災害による損失

(前連結会計年度)

東日本大震災による当社及び連結子会社の建物及び設備の修復費用等を特別損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	301百万円
組替調整額	60百万円
税効果調整前	362百万円
税効果額	77百万円
その他有価証券評価差額金	284百万円

為替換算調整勘定：

当期発生額	29百万円
-------	-------

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	9百万円
組替調整額	6百万円

持分法適用会社に対する持分相当額	2百万円
------------------	------

その他の包括利益合計	311百万円
------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,082,573			32,082,573
合計	32,082,573			32,082,573
自己株式				
普通株式(注)	4,992,723	5,989	229	4,998,483
合計	4,992,723	5,989	229	4,998,483

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加 5,989株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式売渡請求による減少 229株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	169	6.25	平成22年12月31日	平成23年3月28日
平成23年8月10日 取締役会	普通株式	169	6.25	平成23年6月30日	平成23年9月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	169	利益剰余金	6.25	平成23年12月31日	平成24年3月28日

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,082,573			32,082,573
合計	32,082,573			32,082,573
自己株式				
普通株式 (注)	4,998,483	1,006	60	4,999,429
合計	4,998,483	1,006	60	4,999,429

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加 1,006株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式売渡請求による減少 60株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 3月27日 定時株主総会	普通株式	169	6.25	平成23年12月31日	平成24年 3月28日
平成24年 8月10日 取締役会	普通株式	169	6.25	平成24年 6月30日	平成24年 9月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 3月26日 定時株主総会	普通株式	236	利益剰余金	8.75	平成24年12月31日	平成25年 3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	10,361百万円	20,471百万円
有価証券勘定	4,093百万円	2,313百万円
計	14,454百万円	22,785百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	870百万円	5,096百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を 超える債券等	1,065百万円	1,085百万円
現金及び現金同等物	12,518百万円	16,603百万円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

- (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ69百万円であります。

(当連結会計年度)

- (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ107百万円であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、調査・コンサルティング事業における分析・測定機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	55	28	26
工具、器具及び備品	402	320	82
合計	457	349	108

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	55	36	18
工具、器具及び備品	131	113	18
合計	187	149	37

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	70	24
1年超	37	12
合計	108	37

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	104	71
減価償却費相当額	104	71

(4) 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	70	63
1年超	290	248
合計	360	311

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産	42	648

(2) リース債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動負債	9	141
固定負債	32	499

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資に必要な資金や短期的な運転資金は、原則として自己資金により賄っており、余剰資金については安全性の高い金融商品に限定して運用しております。また、デリバティブ取引は、主に将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、完成業務未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されておりますが、一部はデリバティブ取引(通貨スワップ及び為替予約)を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に格付の高い債券や投資信託、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、業務未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されておりますが、一部はデリバティブ取引(通貨スワップ及び為替予約)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、為替の変動によるリスク回避を目的とした、通貨スワップ取引及び為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業管理規程に従い、営業債権について取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理する体制をとっております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、有価証券運用規程に従い、安全性の高い金融商品に限定して運用しているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務の一部について、通貨スワップ及び為替予約を利用して為替の変動リスクをヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、市況及び有価証券の時価等を定期的に把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。



資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2参照。

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,361	10,361	
(2) 受取手形及び売掛金	1,477	1,477	
(3) 完成業務未収入金	9,569	9,569	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	8,400	8,400	
関連会社株式	2,842	5,568	2,726
資産計	32,651	35,377	2,726
(1) 支払手形及び買掛金	403	403	
(2) 業務未払金	1,794	1,794	
(3) 短期借入金	50	50	
(4) 未払法人税等	267	267	
(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	83	83	0
負債計	2,598	2,599	0
デリバティブ取引(*)	17	17	

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,471	20,471	
(2) 受取手形及び売掛金	1,129	1,129	
(3) 完成業務未収入金	10,098	10,098	
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	7,056	7,056	
資産計	38,757	38,757	
(1) 支払手形及び買掛金	552	552	
(2) 業務未払金	1,476	1,476	
(3) 未払法人税等	329	329	
負債計	2,358	2,358	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成業務未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 業務未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
投資事業有限責任組合への出資	98	24
非上場株式	346	156
関係会社株式	765	501

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,343			
受取手形及び売掛金	1,477			
完成業務未収入金	9,569			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	200			
(2) 社債	200	200	450	
(3) その他	200	510		
2. その他	2,164	383		
合計	24,156	1,094	450	

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,455			
受取手形及び売掛金	1,129			
完成業務未収入金	10,098			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	80			
(2) 社債	400	400	350	
(3) その他	300	1,211		
2. その他	307	72		
合計	32,771	1,684	350	

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	764	555	208
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	402	400	2
	その他	100	100	0
(3) その他	989	986	3	
	小計	2,255	2,041	214
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,518	1,671	152
	(2) 債券			
	国債・地方債等	199	199	
	社債	450	450	0
	その他	1,092	1,114	22
(3) その他	2,983	3,040	57	
	小計	6,245	6,477	232
合計		8,501	8,519	18

(注) 投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額 98百万円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額 346百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,692	1,250	442
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	554	550	3
	その他	601	600	1
	(3) その他	277	277	0
	小計	3,125	2,677	447
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	420	484	64
	(2) 債券			
	国債・地方債等	79	79	
	社債	601	602	1
	その他	1,398	1,414	16
	(3) その他	1,430	1,443	12
	小計	3,930	4,025	94
合計		7,056	6,703	353

(注) 投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額 24百万円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額 156百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	194	66	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	50	1	
合計	244	67	

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1	0	0
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	106	0	47
合計	107	0	47

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について202百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	他社株転換可能債	100		17	83
合計		100		17	83

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しておりますが、組込デリバティブ部分と現物金融資産部分を区別して測定できないため、当該デリバティブ取引については一体処理を行い、評価差額を営業外損益に計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金(キャッシュ・バランス・プラン)制度及び退職一時金制度のほか、前払退職金制度、確定拠出年金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に対して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	6,471	6,428
(2) 年金資産(百万円)	4,321	4,768
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1) + (2)	2,150	1,659
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	270	136
(5) 連結貸借対照表計上額純額(百万円)(3) + (4)	1,880	1,796
(6) 前払年金費用(百万円)	294	362
(7) 退職給付引当金(百万円)(5) - (6)	2,174	2,158

(注) 一部の国内の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	325	311
(2) 利息費用(百万円)	127	126
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	108	108
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	23	76
(5) 前払退職金支給額(百万円)	18	19
(6) 確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	54	51
(7) 退職給付費用(百万円)(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	440	476

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1) 勤務費用に計上しております。



#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	当社は2.0 連結子会社は1.0	当社は2.0 連結子会社は1.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年	翌連結会計年度より5年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
繰越欠損金	1,073百万円	476百万円
退職給付引当金	691百万円	643百万円
貸倒引当金	298百万円	259百万円
賞与引当金	92百万円	115百万円
未払事業税	36百万円	39百万円
有価証券評価損	20百万円	25百万円
在庫評価損	86百万円	104百万円
土地再評価差額金	1,312百万円	1,308百万円
その他	278百万円	486百万円
繰延税金資産 小計	3,892百万円	3,459百万円
評価性引当額	3,577百万円	2,928百万円
繰延税金資産 合計	315百万円	531百万円
<b>繰延税金負債</b>		
投資差額(固定資産の評価差額)	430百万円	506百万円
土地再評価差額金	605百万円	585百万円
その他	758百万円	117百万円
繰延税金負債 合計	1,793百万円	1,210百万円
繰延税金負債の純額	1,478百万円	678百万円

前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	310百万円	527百万円
流動負債 - その他	3百万円	- 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1,180百万円	620百万円
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	605百万円	585百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5%	0.3%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.6%	0.8%
住民税均等割	5.5%	1.0%
持分法投資利益	3.5%	0.5%
評価性引当額	2.8%	6.2%
税額控除による影響額	6.7%	1.2%
のれん償却額	1.9%	0.2%
税率変更による影響	3.1%	1.0%
その他	0.2%	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%	36.9%

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正  
(前連結会計年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額は150百万円減少し、法人税等調整額(借方)は52百万円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、茨城県その他の地域において、賃貸用共同住宅(土地を含む。)等を有しております。平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。平成24年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は28百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	772	745
	期中増減額	27	49
	期末残高	745	696
期末時価		656	624

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は除却によるもの(11百万円)、減価償却によるもの(15百万円)であります。  
 当連結会計年度の主な減少額は売却によるもの(35百万円)、減価償却によるもの(13百万円)であります。
- 3 会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については路線価等の市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客に提供するサービス・製品や市場の特性を踏まえた事業形態で区分し、それぞれの事業について立案した包括的な戦略のもとで、事業を統轄する部門及び事業活動を展開する部門を設置しております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした事業形態別のセグメントから構成されており、「調査・コンサルティング事業」、「計測機器事業(国内)」及び「計測機器事業(海外)」の3つを報告セグメントとしております。

「調査・コンサルティング事業」は、主に、地盤、地下水、海洋等を対象にした調査・分析サービスの提供と、これら調査・分析結果に基づいた「自然災害に対する防災分野」、「建設分野」、「自然・生活環境分野」等におけるアドバイザーサービス及びコンサルティングサービスを行っております。

「計測機器事業(国内)」は、事業拠点が国内に所在し、主に地質調査用計測機器、地震観測用機器、物理探査機器等の開発、製造及び販売に加え、これら機器を使用したモニタリング等のシステム開発、販売を行っております。

「計測機器事業(海外)」は、事業拠点が海外に所在し、主に地震観測用機器、資源探査用物理探査機器、構造物検査用探査機器等の開発、製造及び販売に加え、これら機器を使用したモニタリング等のシステム開発、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	調査・コンサル ルディング 事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,107	2,125	6,485	36,718		36,718
セグメント間の内部 売上高又は振替高		793	385	1,178	1,178	
計	28,107	2,919	6,870	37,897	1,178	36,718
セグメント利益	567	164	652	1,385	11	1,396
セグメント資産	26,197	3,733	9,273	39,204	19,855	59,060
その他の項目						
減価償却費	665	62	140	869	6	875
のれんの償却額	47	1	31	80		80
持分法投資利益	51		594	645		645
持分法適用会社への投資額	342		3,251	3,593		3,593
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	432	44	166	644	15	628

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
  - (2) セグメント資産の調整額19,855百万円には、セグメント間取引消去 281百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産20,137百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額6百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費及びセグメント間取引消去によるものであります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 15百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	調査・コンサル ルディング 事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,812	2,679	7,213	40,704		40,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高		868	294	1,162	1,162	
計	30,812	3,547	7,507	41,867	1,162	40,704
セグメント利益	1,641	232	550	2,424	40	2,465
セグメント資産	29,367	4,027	13,157	46,552	18,932	65,485
その他の項目						
減価償却費	696	52	138	887	5	892
のれんの償却額	6	1	37	45		45
持分法投資利益	48		317	366		366
持分法適用会社への投資額	67		419	486		486
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	510	41	191	743	8	735

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額40百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
  - (2) セグメント資産の調整額18,932百万円には、セグメント間取引消去 120百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産19,053百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額5百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費及びセグメント間取引消去によるものであります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
29,917	2,144	4,655	36,718

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	6,878	調査・コンサルティング事業、計測機器事業(国内)

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
33,210	2,528	4,965	40,704

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	6,667	調査・コンサルティング事業、計測機器事業(国内)



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	調査・コンサル ティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	全社・消去	合計
減損損失	30				30

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	調査・コンサル ティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	全社・消去	合計
減損損失	175				175

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	調査・コンサル ティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	全社・消去	合計
当期償却額	47	1	31		80
当期末残高	13	5	68		87

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	調査・コンサル ティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	全社・消去	合計
当期償却額	6	1	37		45
当期末残高	6	4	73		84

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	1,796.47円	2,008.03円
1株当たり当期純利益金額	39.76円	212.55円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,076	5,756
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,076	5,756
期中平均株式数(株)	27,085,908	27,083,384

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50			
1年以内に返済予定の長期借入金	83	1	2.35	
1年以内に返済予定のリース債務	60	204	1.54	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	0	0	2.00	平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	125	625	1.59	平成26年～31年
その他有利子負債				
合計	319	830		

- (注) 1 平均利率は、連結会計年度末における利率及び残高を基礎として算定しております。  
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	0			
リース債務	191	176	154	78

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	12,586	22,111	30,398	40,704
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,997	8,443	8,213	9,154
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,501	4,984	4,588	5,756
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	55.45	184.04	169.40	212.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	55.45	128.59	14.64	43.14

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,051	10,646
受取手形	2 136	2 55
完成業務未収入金	8,297	8,222
売掛金	211	169
有価証券	3,693	2,033
未成業務支出金	4 3,424	2,605
商品及び製品	239	355
仕掛品	142	418
原材料及び貯蔵品	183	211
前渡金	27	248
前払費用	47	67
繰延税金資産	-	111
短期貸付金	4	4
関係会社短期貸付金	1,270	1,227
その他	235	144
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	23,964	26,522
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,530	10,226
減価償却累計額	6,426	6,378
建物（純額）	4,103	3,847
構築物	768	744
減価償却累計額	682	670
構築物（純額）	85	73
機械及び装置	4,017	4,002
減価償却累計額	3,651	3,732
機械及び装置（純額）	366	270
車両運搬具	73	76
減価償却累計額	43	57
車両運搬具（純額）	30	18
工具、器具及び備品	354	342
減価償却累計額	330	324
工具、器具及び備品（純額）	23	17
土地	3 4,920	3 4,741
リース資産	30	55
減価償却累計額	19	31
リース資産（純額）	10	23
建設仮勘定	12	-
有形固定資産合計	9,552	8,992

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	38	38
ソフトウェア	183	155
その他	0	0
<b>無形固定資産合計</b>	<b>221</b>	<b>193</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,708	4,781
関係会社株式	12,943	12,895
出資金	7	7
従業員に対する長期貸付金	1	1
長期貸付金	17	12
関係会社長期貸付金	613	461
長期預金	1,000	500
破産更生債権等	0	3
長期前払費用	8	8
差入保証金	361	335
保険積立金	820	828
投資不動産	534	534
減価償却累計額	128	142
投資不動産(純額)	405	391
その他	298	367
貸倒引当金	45	48
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>21,140</b>	<b>20,545</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>30,914</b>	<b>29,731</b>
<b>資産合計</b>	<b>54,879</b>	<b>56,254</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
業務未払金	1,914	1,242
買掛金	31	33
1年内返済予定の長期借入金	0	0
未払金	215	190
未払法人税等	124	151
未払消費税等	310	649
未払費用	337	416
未成業務受入金	474	477
預り金	118	220
賞与引当金	114	93
受注損失引当金	4 7	80
繰延税金負債	3	-
その他	120	39
<b>流動負債合計</b>	<b>3,772</b>	<b>3,596</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	0	-
退職給付引当金	1,929	1,927
繰延税金負債	76	159
再評価に係る繰延税金負債	3 605	3 585
その他	18	32
固定負債合計	2,630	2,705
負債合計	6,403	6,301
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金		
資本準備金	15,905	15,905
資本剰余金合計	15,905	15,905
利益剰余金		
利益準備金	488	488
その他利益剰余金		
別途積立金	23,307	23,307
繰越利益剰余金	333	1,551
利益剰余金合計	24,128	25,346
自己株式	5,060	5,061
株主資本合計	51,148	52,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78	204
土地再評価差額金	3 2,593	3 2,617
評価・換算差額等合計	2,671	2,412
純資産合計	48,476	49,952
負債純資産合計	54,879	56,254

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>売上高</b>		
調査収入	21,092	22,526
機器売上高	1,619	1,386
売上高合計	22,711	23,912
<b>売上原価</b>		
完成調査原価	<sup>8</sup> 16,335	<sup>8</sup> 17,190
機器売上原価	<sup>6</sup> 1,236	<sup>6</sup> 973
売上原価合計	17,571	18,163
<b>売上総利益</b>	5,139	5,748
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	132	191
給料及び手当	2,022	1,983
賞与引当金繰入額	45	31
法定福利費	332	339
退職給付費用	122	127
旅費及び交通費	259	247
賃借料	256	232
研究開発費	<sup>2</sup> 61	<sup>2</sup> 64
減価償却費	146	147
貸倒引当金繰入額	-	3
事業税	81	88
その他	1,199	1,289
販売費及び一般管理費合計	4,660	4,746
<b>営業利益</b>	478	1,001
<b>営業外収益</b>		
受取利息	<sup>1</sup> 31	<sup>1</sup> 25
有価証券利息	34	33
受取配当金	<sup>1</sup> 85	<sup>1</sup> 137
為替差益	-	8
不動産賃貸料	<sup>1</sup> 111	<sup>1</sup> 114
受取保険金及び配当金	42	44
その他	<sup>1</sup> 29	<sup>1</sup> 83
営業外収益合計	333	447
<b>営業外費用</b>		
支払利息	0	0
デリバティブ評価損	13	-
投資事業組合運用損	31	34
為替差損	5	-
不動産賃貸原価	44	41
その他	0	0
営業外費用合計	95	76
<b>経常利益</b>	717	1,372



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 0	3 1
関係会社株式売却益	-	553
貸倒引当金戻入額	5	-
投資有価証券売却益	67	-
その他	-	2
<b>特別利益合計</b>	<b>72</b>	<b>557</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	2	107
固定資産売却損	4 0	4 16
固定資産除却損	5 1	5 4
減損損失	7 30	7 175
投資有価証券売却損	-	47
災害による損失	9 84	-
貸倒引当金繰入額	1 45	-
その他	28	-
<b>特別損失合計</b>	<b>193</b>	<b>350</b>
税引前当期純利益	597	1,580
法人税、住民税及び事業税	79	177
法人税等調整額	2	129
法人税等合計	76	47
当期純利益	520	1,532

【売上原価明細書】

A . 完成調査原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費	2		812	5.1	640	3.9	
労務費		4,729	29.8	5,338	32.8		
外注費		8,040	50.6	7,894	48.4		
経費							
旅費交通費		844		839			
報告書作成費		248		287			
減価償却費		249		268			
その他		956	2,298	14.5	1,030	2,425	14.9
当期調査費用合計			15,881	100.0	16,298	100.0	
期首未成業務支出金			3,889		3,424		
合計			19,771		19,723		
期末未成業務支出金			3,424		2,605		
完成調査原価			16,347		17,117		
受注損失引当金繰入額		7		80			
受注損失引当金戻入額		19		7			
当期完成調査原価		16,335		17,190			

(注) 1 原価計算の方法 前事業年度 個別原価計算 当事業年度 個別原価計算  
 2 賞与引当金繰入額 前事業年度 66百万円 当事業年度 58百万円  
 退職給付費用 前事業年度 185百万円 当事業年度 219百万円

B. 機器売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首製品たな卸高			320		239
当期商品仕入高			595		639
当期製品製造原価					
材料費		342	52.0	577	65.4
労務費	2	243	37.0	244	27.6
経費	3	72	11.0	61	7.0
当期総製造費用		658	100.0	883	100.0
期首仕掛品たな卸高		253		142	
計		911		1,025	
他勘定振替高	4	48		30	
期末仕掛品たな卸高		142	721	418	576
合計			1,636		1,455
他勘定振替高	5		159		127
期末製品たな卸高			239		355
機器売上原価			1,237		973
受注損失引当金戻入額			1		-
当期機器売上原価			1,236		973

(注)	1	原価計算の方法	前事業年度	組別総合原価計算	当事業年度	組別総合原価計算
	2	賞与引当金繰入額	前事業年度	2百万円	当事業年度	3百万円
		退職給付費用	前事業年度	9百万円	当事業年度	11百万円
	3	減価償却費	前事業年度	29百万円	当事業年度	21百万円
	4	他勘定振替高の内訳	前事業年度		当事業年度	
		研究開発費		2百万円		5百万円
		(販売費及び一般管理費)				
	5	他勘定振替高の内訳	前事業年度		当事業年度	
		固定資産への振替高		24百万円		34百万円
		調査原価への振替高		131百万円		90百万円
		貯蔵品への振替高		2百万円		1百万円
		その他		1百万円		1百万円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,174	16,174
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,174	16,174
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,905	15,905
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,905	15,905
資本剰余金合計		
当期首残高	15,905	15,905
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,905	15,905
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	488	488
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	488	488
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	23,307	23,307
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,307	23,307
繰越利益剰余金		
当期首残高	147	333
当期変動額		
剰余金の配当	338	338
当期純利益	520	1,532
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	3	23
当期変動額合計	185	1,217
当期末残高	333	1,551

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	23,942	24,128
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	338	338
<b>当期純利益</b>	520	1,532
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	3	23
<b>当期変動額合計</b>	185	1,217
<b>当期末残高</b>	24,128	25,346
<b>自己株式</b>		
当期首残高	5,055	5,060
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	4	0
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	4	0
<b>当期末残高</b>	5,060	5,061
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	50,966	51,148
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	338	338
<b>当期純利益</b>	520	1,532
自己株式の取得	4	0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	3	23
<b>当期変動額合計</b>	181	1,217
<b>当期末残高</b>	51,148	52,365
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	65	78
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	283
<b>当期変動額合計</b>	12	283
<b>当期末残高</b>	78	204
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	0	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
<b>当期変動額合計</b>	0	-
<b>当期末残高</b>	-	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	2,676	2,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	23
当期変動額合計	82	23
当期末残高	2,593	2,617
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	2,742	2,671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	259
当期変動額合計	70	259
当期末残高	2,671	2,412
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	48,224	48,476
当期変動額		
剰余金の配当	338	338
当期純利益	520	1,532
自己株式の取得	4	0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	3	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	259
当期変動額合計	251	1,476
当期末残高	48,476	49,952

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

建物(建物附属設備は除く)については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

機械及び装置 2～7年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

## 5. 引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

### 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、進行中の業務のうち、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

## 6. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務

進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の業務

完了基準

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...買掛金

### (3) ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。



【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の関係会社の銀行取引及び仕入債務等に対して債務保証を行っております。

前事業年度 (平成23年12月31日)		当事業年度 (平成24年12月31日)	
東北ボーリング株式会社	50百万円	応用リソースマネージメント株式会社	0百万円
応用リソースマネージメント株式会社	0百万円		

2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	6百万円	3百万円

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年12月31日

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	777百万円	968百万円

4 (前事業年度)

損失が見込まれる業務契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は26百万円(うち、未成業務支出金26百万円)であります。

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引にかかわる損益

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
受取配当金	37百万円	88百万円
不動産賃貸料等その他の営業外収益	104百万円	101百万円
貸倒引当金繰入額	45百万円	百万円

## 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
一般管理費	61百万円	64百万円

## 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

なお、当該固定資産売却益は、関係会社に係るものであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	百万円	0百万円
機械及び装置	百万円	0百万円
車両運搬具	0百万円	百万円
工具、器具及び備品	百万円	1百万円
計	0百万円	1百万円

## 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	百万円	2百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
土地	百万円	12百万円
計	0百万円	16百万円

## 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	0百万円	1百万円
構築物	百万円	0百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
その他	0百万円	2百万円
計	1百万円	4百万円

- 6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上原価	26百万円	12百万円

- 7 前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
滋賀県米原市	売却予定資産	土地及び建物等	30

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(事業別かつ事業所別)にて事業用資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。

上記の資産については、当事業年度において売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

- 当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
広島県広島市	売却予定資産	土地及び建物等	175

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(主として事業別)にて事業用資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。

上記の資産については、当事業年度において売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

- 8 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	7百万円	80百万円

- 9 (前事業年度)

東日本大震災による当社の建物及び設備の修復費用等を特別損失として計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式 (注)	4,992,723	5,989	229	4,998,483
合計	4,992,723	5,989	229	4,998,483

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加 5,989株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式売渡請求による減少 229株

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式 (注)	4,998,483	1,006	60	4,999,429
合計	4,998,483	1,006	60	4,999,429

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加 1,006株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式売渡請求による減少 60株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

ホストコンピュータ等のOA機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	201	163	37
合計	201	163	37

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	42	34	7
合計	42	34	7

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内	29	5
1年超	7	2
合計	37	7

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	46	29
減価償却費相当額	46	29

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式12,795百万円、関連会社株式147百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式12,795百万円、関連会社株式100百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	52百万円	39百万円
未払事業税	18百万円	25百万円
繰越欠損金	243百万円	-百万円
その他	70百万円	88百万円
繰延税金資産(流動) 小計	384百万円	152百万円
繰延税金資産(固定)		
有価証券評価損	20百万円	25百万円
退職給付引当金	593百万円	562百万円
繰越欠損金	152百万円	-百万円
土地再評価差額金	1,312百万円	1,308百万円
その他	258百万円	208百万円
繰延税金資産(固定) 小計	2,338百万円	2,105百万円
評価性引当額	2,723百万円	2,146百万円
繰延税金資産 合計	-百万円	111百万円
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	3百万円	-百万円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	76百万円	159百万円
土地再評価差額金	605百万円	585百万円
繰延税金負債(固定) 小計	681百万円	745百万円
繰延税金負債 合計	685百万円	745百万円
繰延税金負債の純額	685百万円	633百万円



2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1%	1.3%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	4.2%	10.3%
住民税均等割	13.2%	4.9%
評価性引当額	56.6%	40.4%
税率変更による影響	18.6%	7.2%
その他	0.0%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	12.8%	3.0%

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(前事業年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金税金負債の金額は97百万円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	1,789.85円	1,844.42円
1株当たり当期純利益金額	19.22円	56.59円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	520	1,532
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	520	1,532
期中平均株式数(株)	27,085,908	27,083,384

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	月島機械株式会社	872,000
		日本工営株式会社	1,100,000
		鹿島建設株式会社	985,000
		京浜急行電鉄株式会社	355,406.516
		株式会社建設技術研究所	152,041
		株式会社昭文社	160,000
		三洋テクノマリン株式会社	477,250
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	402,520
		株式会社建設環境研究所	165
		東海旅客鉄道株式会社	7,000
		その他(18銘柄)	880,890.360
小計		5,392,272.876	2,252
計		5,392,272.876	2,252

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	ユーロ円建外国債券	300
		大和証券グループ本社第7回無担保社債	100
		DAオフィス投資法人第2回無担保投資法人債	100
		小計	500
投資 有価証券	その他 有価証券	ユーロ円建期限付劣後債	300
		ユーロ円建永久劣後債	300
		ユーロ円建クレジットリンク債	300
		その他(15銘柄)	1,461
		小計	2,361
計		2,861	2,854

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		マネー・マネージメント・ファンド	1,126,653,468	1,126
		中期国債ファンド	101,399,757	101
		ホープ2号	207,557,277	207
		公社債投信Lプラス2003-06	10,000	99
	小計		1,535	
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		野村公社債投信第10回	50,000,000	50
		フェニックスジャパン	50,000,000	48
		その他(2銘柄)		49
		(投資事業有限責任組合出資金)		
ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	1	24		
	小計		172	
計			1,707	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,530	39	343 (97)	10,226	6,378	185	3,847
構築物	768	0	23 (2)	744	670	8	73
機械及び装置	4,017	94	109	4,002	3,732	156	270
車両運搬具	73	2	-	76	57	14	18
工具、器具及び備品	354	2	14	342	324	8	17
土地	4,920	-	179 (73)	4,741	-	-	4,741
リース資産	30	24	-	55	31	11	23
建設仮勘定	12	1	14	-	-	-	-
有形固定資産計	20,706	167	684 (173)	20,189	11,197	385	8,992
無形固定資産							
電話加入権	38	0	-	38	-	-	38
ソフトウェア	385	52	43	393	238	77	155
その他	0	-	-	0	0	0	0
無形固定資産計	424	52	43	433	239	77	193
投資その他の資産							
長期前払費用	15	3	4	14	5	1	8
投資不動産(建物等)	386	-	-	386	142	13	243
投資不動産(土地)	147	-	-	147	-	-	147

(注) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	45	4	-	0	49
賞与引当金	114	93	114	-	93
受注損失引当金	7	80	5	2	80

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、0百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額、0百万円は個別評価債権の回収額であります。
- 2 受注損失引当金の当期減少額(その他)は、原価確定時の戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	413
普通預金	630
通知預金	8,500
定期預金	1,100
小計	10,643
合計	10,646

2) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社タジマ	19
西松建設株式会社	6
東亜建設工業株式会社	6
株式会社ジェラン	4
株式会社大林組	3
その他	15
合計	55

b 期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成25年1月満期	13
"  2月  "	22
"  3月  "	9
"  4月  "	9
合計	55

3) 完成業務未収入金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	2,129
宮城県仙台市	602
岩手県	510
独立行政法人防災科学技術研究所	410
株式会社環境総合テクノス	308
その他	4,260
合計	8,222

b 回収及び滞留状況

(A) 当期首残高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 当期末残高 (百万円)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$ 回収率(%)	$\frac{(D)}{(B)} \times 12$ 滞留期間(ヶ月)
8,297	23,645	23,720	8,222	74.3	4.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ジオファイブ	61
KEYTEC株式会社	30
ユニバーサル特機株式会社	15
株式会社エスシー・マシーナリ	10
独立行政法人産業技術総合研究所	9
その他	40
合計	169

b 回収及び滞留状況

(A) 当期首残高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 当期末残高 (百万円)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$ 回収率(%)	$\frac{(D)}{(B)} \times 12$ 滞留期間(ヶ月)
211	1,449	1,491	169	89.8	1.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。



## 5) 未成業務支出金

区分	金額(百万円)
労務費	831
経費	474
材料費	121
外注費	1,178
合計	2,605

## 6) 商品及び製品

品名	金額(百万円)
McSEIS 他 (物理探査機器)	187
LLT 他 (測定装置)	52
i-SENSOR 他 (モニタリングシステム)	45
S&DL水位計 他 (水質土壌調査機器)	33
サイドスキャンソナー 他 (海洋探査装置)	15
その他	21
合計	355

## 7) 仕掛品

品名	金額(百万円)
海底津波計	311
水中探査機	16
水位計	10
ヘルスマニタリング計器	10
その他	70
合計	418

8) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
回路・基板類	68
センサー類	47
切削加工品類	19
ケーブル類	16
プレス加工品類	9
その他	39
小計	200
貯蔵品	
調査用消耗機材等	4
その他	6
小計	11
合計	211

9) 関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
OYO CORPORATION U.S.A.	7,406
エヌエス環境株式会社	2,968
宏栄コンサルタント株式会社	572
株式会社ケー・シー・エス	486
報国鋼業株式会社	380
その他	1,080
合計	12,895

負債の部

1) 業務未払金

相手先	金額(百万円)
株式会社ミットヨ	60
白山工業株式会社	46
一般財団法人九州環境管理協会	30
株式会社SGKシステム技研	23
応用地震計測株式会社	20
その他	1,061
合計	1,242

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
MICRO-G SOLUTIONS, INC.	5
BEIJING SUPER ELITE TECHNOLOGY CO.,LTD.	4
SOLINST CANADA LTD.	3
クイック電子株式会社	3
日本航空電子工業株式会社	1
その他	15
合計	33

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟

特記すべき事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.oyo.co.jp/koukoku/index.html">http://www.oyo.co.jp/koukoku/index.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第55期)(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)平成24年3月27日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年3月27日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第56期第1四半期)(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)平成24年5月14日関東財務局長に提出

(第56期第2四半期)(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月14日関東財務局長に提出

(第56期第3四半期)(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年3月28日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月25日

応用地質株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 里 村 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 祥 次 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用地質株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、応用地質株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、応用地質株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成25年3月25日

応用地質株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 里 村 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 祥 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用地質株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。